

第1章 結果の概要

1. 平成7年の大阪経済

大阪府産業連関表は、西暦末尾0、5年の5年ごとに作成している。前回作成対象年次である平成2年は、昭和61年11月から平成3年2月まで続いたいわゆるバブル経済の景気拡大期の概ねピークに位置していた。しかし、今回の作成対象年次である平成7年の経済状況は、これとは大きく様相を異にしている。すなわち、バブル経済後の長期にわたる景気の低迷からようやく脱しようとする中で、年初の阪神・淡路大震災や1ドル=79円という円高の影響を受けて一進一退で推移し、第4四半期には企業の設備投資や住宅建設を中心に回復の動きがみられた。

2. 平成7年大阪府産業連関表からみた大阪経済

平成7年大阪府産業連関表の概要は第1図のとおりである。縦方向が供給、横方向が需要を示しており、総供給（=総需要）は92兆72億円となっている。これは、平成2年の90兆3504億円に比べ1.8%の増加となった。

総供給は、府内生産額（71兆6985億円）と移輸入（20兆3087億円）から成っている。府内生産額の内訳は、生産に用いられた投入費用構成を示しており、大きくは、中間投入（30兆8701億円）と粗付加価値（40兆8284億円）から成っている。さらに、粗付加価値は、家計外消費支出（1兆6455億円）、雇業者所得（22兆9415億円）、営業余剰（7兆8365億円）、資本減耗引当（6兆914億円）、間接税（2兆6612億円）並びに控除項目としての補助金（3477億円）から成っている。

府内生産額の71兆6985億円は、平成2年の70兆186億円に比べ2.4%のわずかな伸びにとどまった。

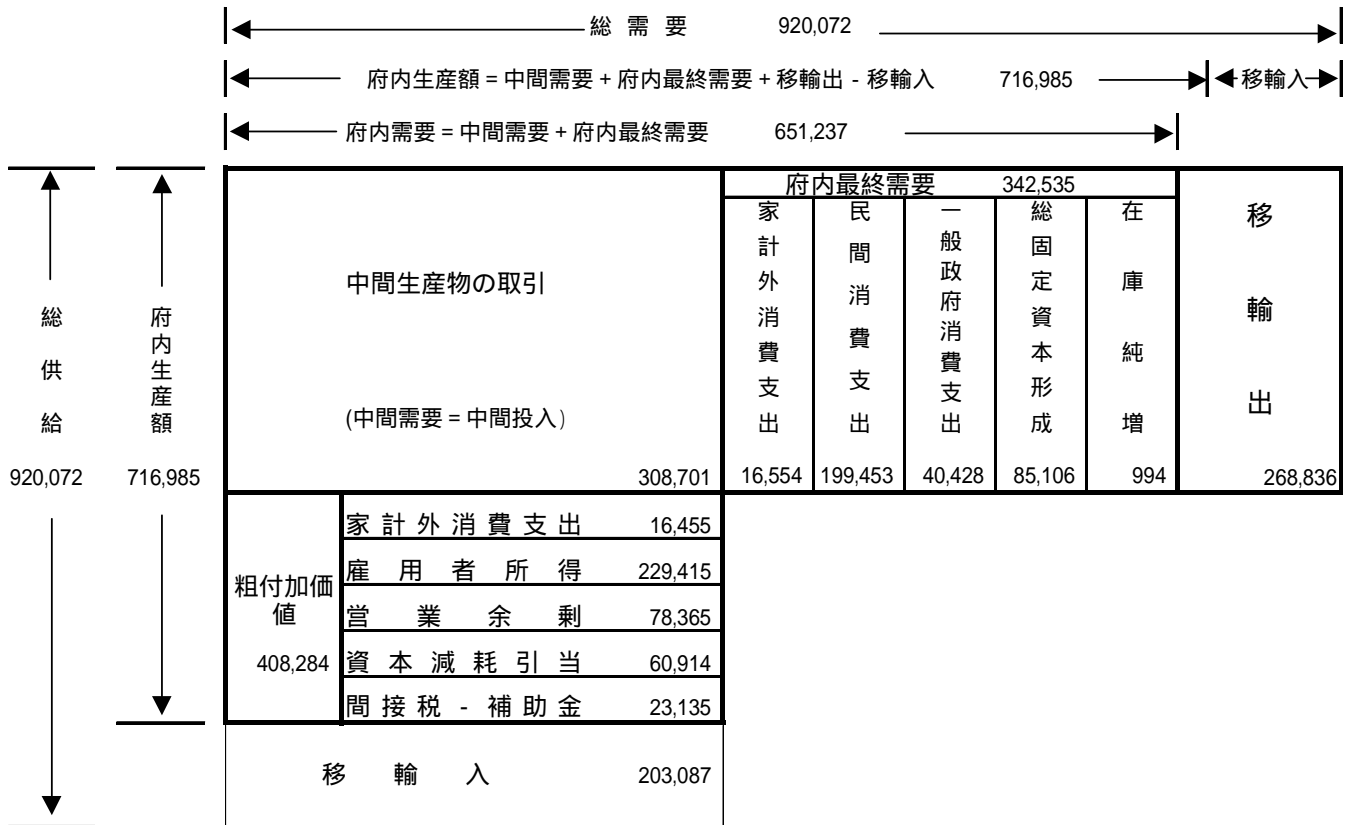
総需要は、府内需要（65兆1237億円）と移輸出（26兆8836億円）から成っている。府内需要の内訳は、供給に対応し府内のどの部門でどれだけ需要があったかを示しており、大きくは、中間需要（30兆8701億円）と府内最終需要（34兆2535億円）から成っている。さらに、府内最終需要は、家計外消費支出（1兆6554億円）、民間消費支出（19兆9453億円）、一般政府消費支出（4兆428億円）、総固定資本形成（8兆5106億円）、在庫純増（994億円）から成っている。

中間投入（=中間需要）については、大阪府産業連関表においては32部門と93部門の2種類の産業部門で作成している。32部門の生産額については、第3章の3で概観しているので参照していただきたい。

なお、実際の産業連関表では、供給項目である移輸入を横方向に表示するとともに、控除項目とすることによって表のバランスをとっている。すなわち、縦方向は「府内生産額=中間投入+粗付加価値」、横方向は「府内生産額=中間需要+府内最終需要+移輸出-移輸入」で構成され、合計はいずれも府内生産額の71兆6985億円となっている。

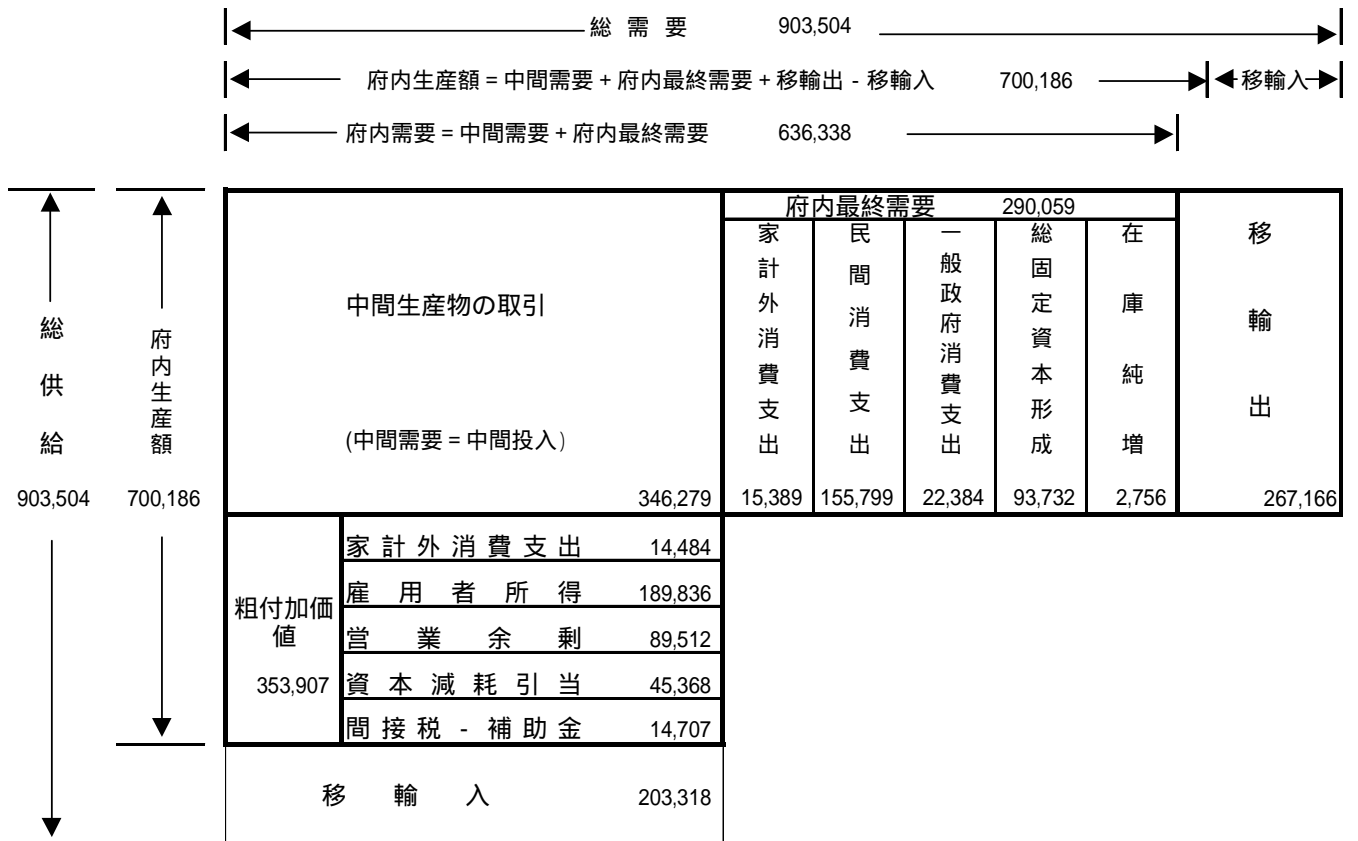
第1図 平成7年大阪府産業連関表の概要

(単位:億円)



(参 考) 平成2年大阪府産業連関表の概要

(単位:億円)

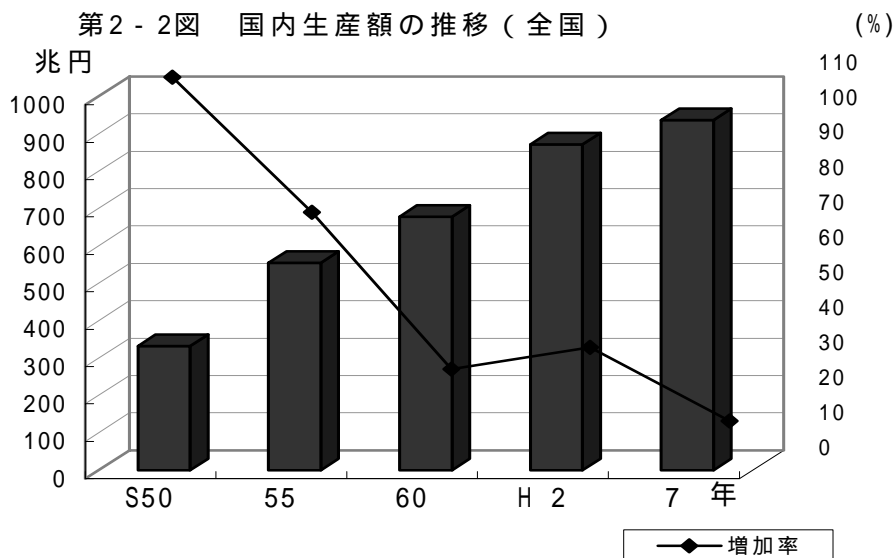
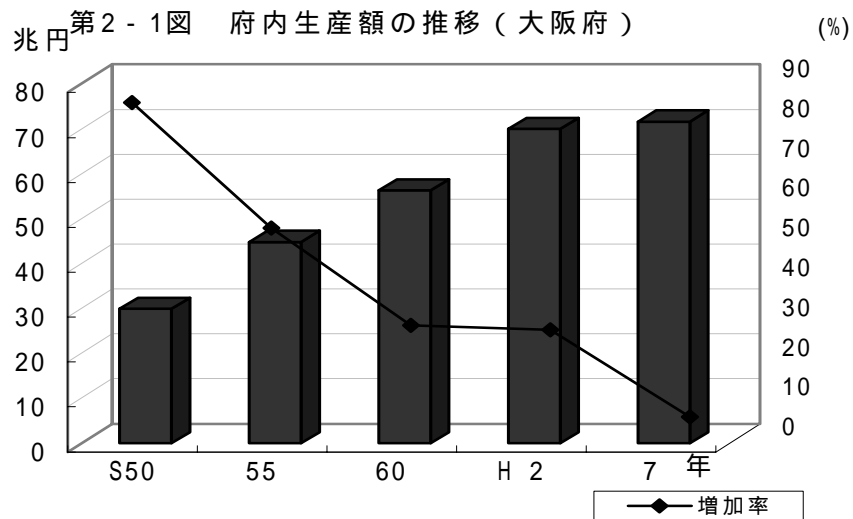


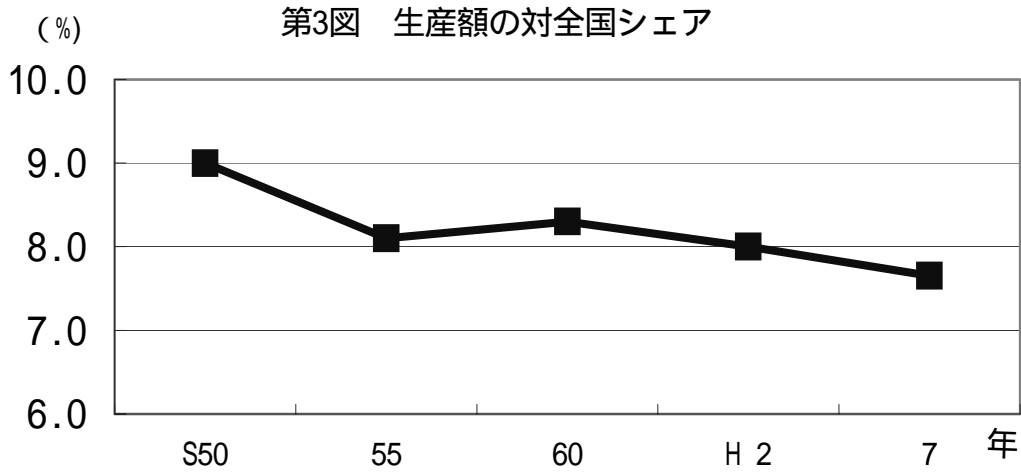
第2章 結果の特徴

1. 低い伸びにとどまった府内生産額

平成7年の府内生産額は71兆6985億円で平成2年に比べ2.4%の増加となった。これは、大阪府産業連関表の作成開始（昭和30年）以来、最低の増加率であり、バブル経済期であった平成2年以降の厳しい経済状況を反映したものとなった。

府(国)内生産額の平成2年から7年にかけての増加率は大阪府2.4%、全国7.4%と全国の伸びを下回っており、生産額の全国シェアは2年の8.0%から7年の7.7%へと低下した。





第1 - 1表 総供給、府内生産額、移輸入の推移（大阪府）

	総供給		府内生産額			移輸入	
	(億円)	増加率 (%)	(億円)	増加率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増加率 (%)
昭和50年	415172	86.4	299442	81.5	9.0	115730	100.2
55	581556	40.1	448765	49.9	8.1	132791	14.7
60	738368	27.0	563277	25.5	8.3	175091	31.9
平成 2年	903504	22.4	700186	24.3	8.0	203318	16.1
7	920072	1.8	716985	2.4	7.7	203087	-0.1

第1 - 2表 総供給、国内生産額、輸入の推移（全 国）

	総供給		国内生産額			輸 入	
	(億円)	増加率 (%)	(億円)	増加率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増加率 (%)
昭和50年	3528765	107.7	3322308	105.7	-	206457	151.1
55	5934101	68.2	5550408	67.1	-	383718	85.9
60	7161564	20.7	6785382	22.3	-	376182	-2.0
平成 2年	9180455	28.2	8722122	28.5	-	458333	21.8
7	9808243	6.8	9371006	7.4	-	437236	-4.6

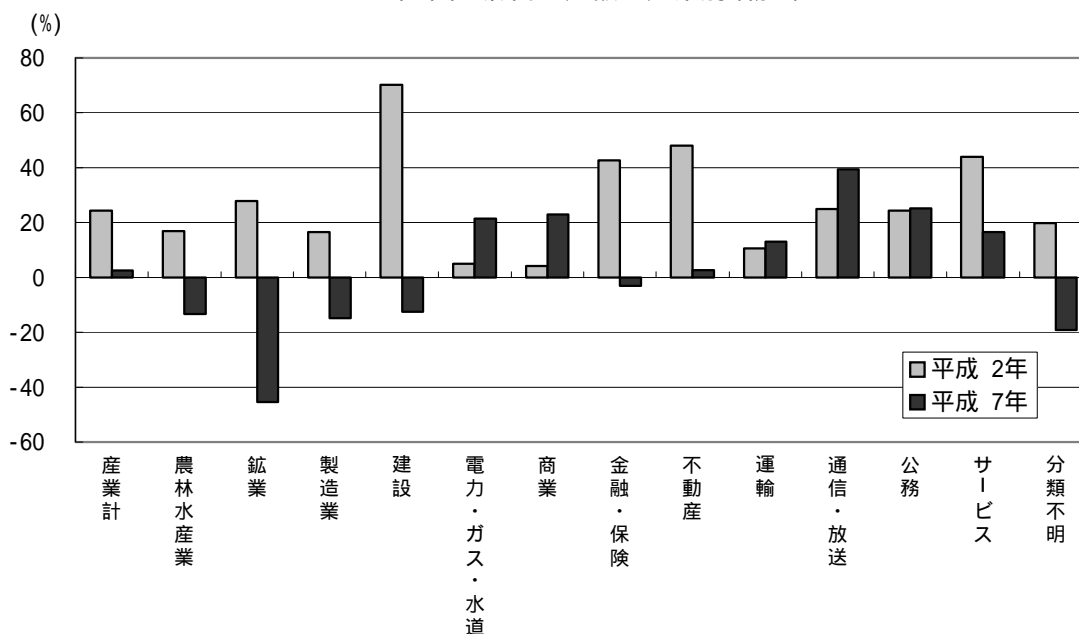
2. 上昇する府内生産額の第3次産業構成比

産業別(13部門)に府内生産額をみると、平成2年に比べて7部門で増加した。中でも、通信・放送(39.3%増)、公務(25.1%増)、商業(22.9%増)、サービス(16.6%増)など第3次産業の部門の増加が目立っており、第3次産業全体では15.2%の増加となった。

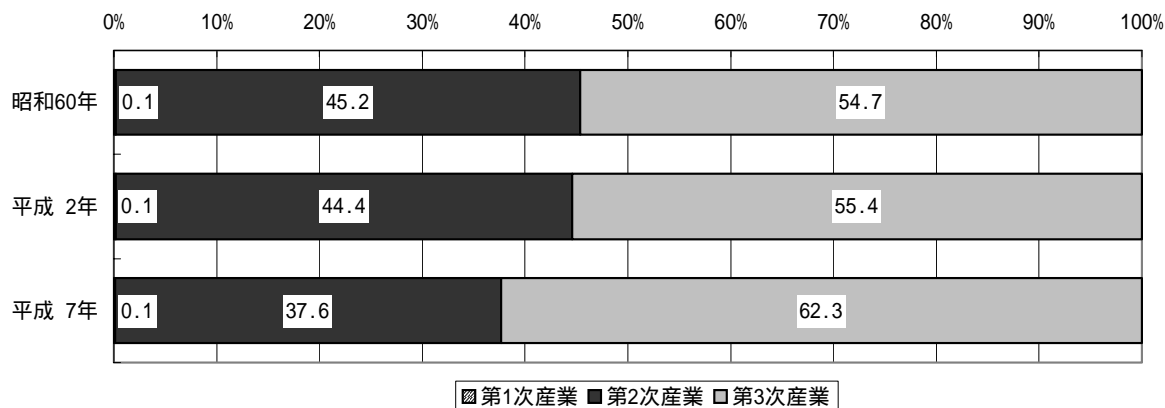
一方、第2次産業は13.5%の減少となった。これは、大半を占める製造業が14.8%減となったことが影響しており、製造業はバブル経済期の平成2年を下回っただけでなく昭和60年の水準をも下回っている。

この結果、第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成2年の55.4%から62.3%に上昇した。全国は同53.2%であり、大阪府は全国より第3次産業比率が高い。

第4図 府内生産額の産業別増加率



第5図 府内生産額の産業別構成



第2-1表 産業別の府内生産額（大阪府、13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
産業計	563277	700186	716985	100.0	100.0	100.0	24.3	2.4
01 農林水産業	797	932	806	0.1	0.1	0.1	16.9	-13.5
02 鉱業	402	514	280	0.1	0.1	0.0	27.9	-45.4
03 製造業	213507	248716	211975	37.9	35.5	29.6	16.5	-14.8
04 建設	30147	51288	44791	5.4	7.3	6.2	70.1	-12.7
05 電力・ガス・水道	14661	15376	18684	2.6	2.2	2.6	4.9	21.5
（電力・ガス・熱供給）	10494	10678	12266	1.9	1.5	1.7	1.7	14.9
（水道・廃棄物処理）	4167	4698	6418	0.7	0.7	0.9	12.7	36.6
06 商業	98945	102972	126564	17.6	14.7	17.7	4.1	22.9
07 金融・保険	25626	36570	35477	4.5	5.2	4.9	42.7	-3.0
08 不動産	28828	42672	43793	5.1	6.1	6.1	48.0	2.6
09 運輸	32596	36018	40686	5.8	5.1	5.7	10.5	13.0
10 通信・放送	8380	10465	14579	1.5	1.5	2.0	24.9	39.3
11 公務	8499	10567	13223	1.5	1.5	1.8	24.3	25.1
12 サービス	96519	138861	161890	17.1	19.8	22.6	43.9	16.6
13 分類不明	4371	5235	4237	0.8	0.7	0.6	19.8	-19.1
（再掲）第1次産業	797	932	806	0.1	0.1	0.1	16.9	-13.5
第2次産業	254550	311196	269313	45.2	44.4	37.6	22.3	-13.5
第3次産業	307930	388058	446866	54.7	55.4	62.3	26.0	15.2

第2-2表 産業別の国内生産額（全国、13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
産業計	6785381	8722122	9371006	100.0	100.0	100.0	28.5	7.4
01 農林水産業	177457	177953	158178	2.6	2.0	1.7	0.3	-11.1
02 鉱業	19251	21564	16595	0.3	0.2	0.2	12.0	-23.0
03 製造業	2833203	3379146	3145585	41.8	38.7	33.6	19.3	-6.9
04 建設	560183	891989	881493	8.3	10.2	9.4	59.2	-1.2
05 電力・ガス・水道	204842	215139	264635	3.0	2.5	2.8	5.0	23.0
（電力・ガス・熱供給）	154265	153180	188100	2.3	1.8	2.0	-0.7	22.8
（水道・廃棄物処理）	50578	61959	76535	0.7	0.7	0.8	22.5	23.5
06 商業	611475	824144	1023216	9.0	9.4	10.9	34.8	24.2
07 金融・保険	240492	312515	363346	3.5	3.6	3.9	29.9	16.3
08 不動産	358074	501161	641852	5.3	5.7	6.8	40.0	28.1
09 運輸	351144	425804	501138	5.2	4.9	5.3	21.3	17.7
10 通信・放送	82654	109746	147628	1.2	1.3	1.6	32.8	34.5
11 公務	170574	204095	262170	2.5	2.3	2.8	19.7	28.5
12 サービス	1110014	1600736	1909996	16.4	18.4	20.4	44.2	19.3
13 分類不明	66018	58129	55176	1.0	0.7	0.6	-11.9	-5.1
（再掲）第1次産業	177457	177953	158178	2.6	2.0	1.7	0.3	-11.1
第2次産業	3566902	4445879	4231773	52.6	51.0	45.2	24.6	-4.8
第3次産業	3041023	4098290	4981055	44.8	47.0	53.2	34.8	21.5

第1次産業：農林水産業

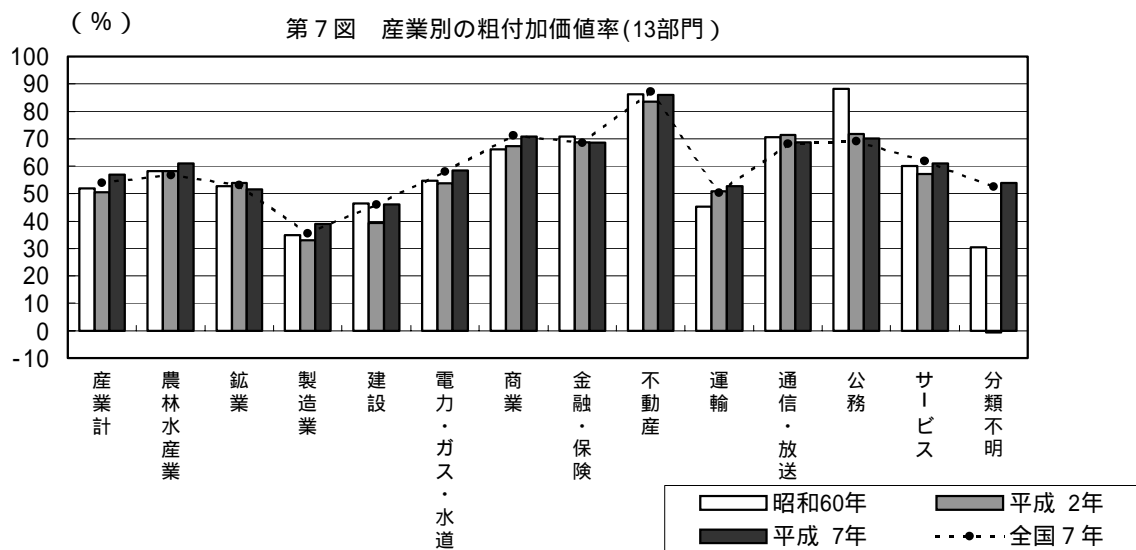
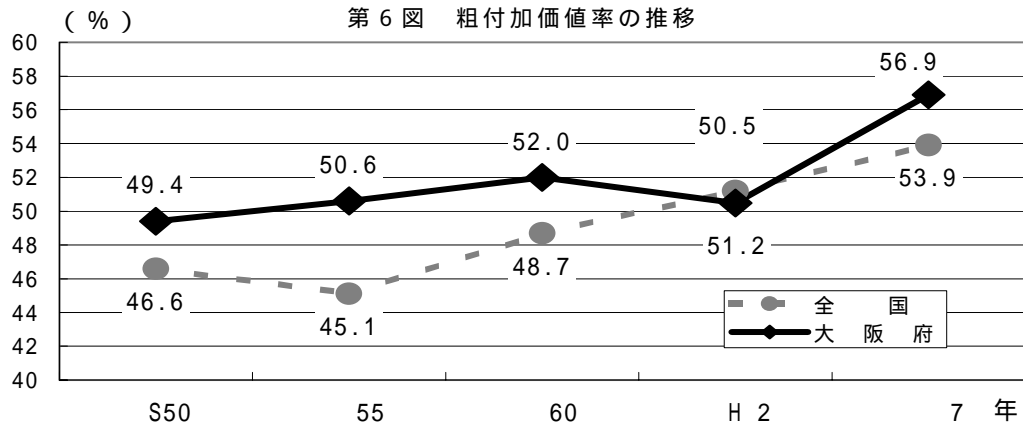
第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）

第3次産業：上記以外

3. 高付加価値化が進む大阪産業

粗付加価値は 40 兆 8284 億円で平成 2 年に比べ 15.4% の増加であり、総供給や府内生産額が伸び悩んだ中で比較的堅調に増加した。これにより、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値の構成比）は、平成 2 年の 50.5% から 56.9% に高まった。これは、全国の 53.9% を上回っており、高付加価値化が進む大阪産業の姿をあらわしている。

産業別（13 部門）の粗付加価値率をみると、ウエイトの大きい製造業が 39.0%（平成 2 年 32.9%）、サービスが 61.1%（同 57.1%）、商業が 70.8%（同 67.3%）と、いずれも上昇した。



第 3 表 産業別の粗付加価値率（13部門）

	大 阪 府 (%)			全 国 (%)
	昭和60年	平成 2年	平成 7年	平成 7年
産業計	52.0	50.5	56.9	53.9
01 農 林 水 産 業	58.3	58.2	61.0	56.7
02 鉱 業	52.7	54.0	51.5	53.1
03 製 造 業	34.8	32.9	39.0	35.4
04 建 設 業	46.4	39.3	45.9	46.1
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道 業	54.7	53.7	58.5	57.9
06 商 業	66.0	67.3	70.8	71.1
07 金 融 ・ 保 険	70.7	68.8	68.5	68.6
08 不 動 産	86.3	83.5	85.9	87.1
09 運 輸	45.2	50.9	52.7	50.2
10 通 信 ・ 放 送	70.6	71.5	68.7	68.1
11 公 務	88.2	71.7	70.1	69.2
12 サ ー ビ ス	59.9	57.1	61.1	61.9
13 分 類 不 明	30.4	-0.7	53.8	52.5

第3章 供給面からみた大阪経済

1. 総供給の構成

総供給（＝総需要）は92兆72億円で平成2年に比べて1.8%の増加となった。

総供給を府内生産額（＝中間投入＋粗付加価値）と移輸入に分けると、府内生産額は71兆6985億円で平成2年に比べ2.4%の増加、移輸入は20兆3087億円で同0.1%の減少となった。

この結果、総供給に占める構成比をみると、府内生産額は平成2年の77.5%から78.0%に上昇、移輸入は22.5%から22.1%に低下した。

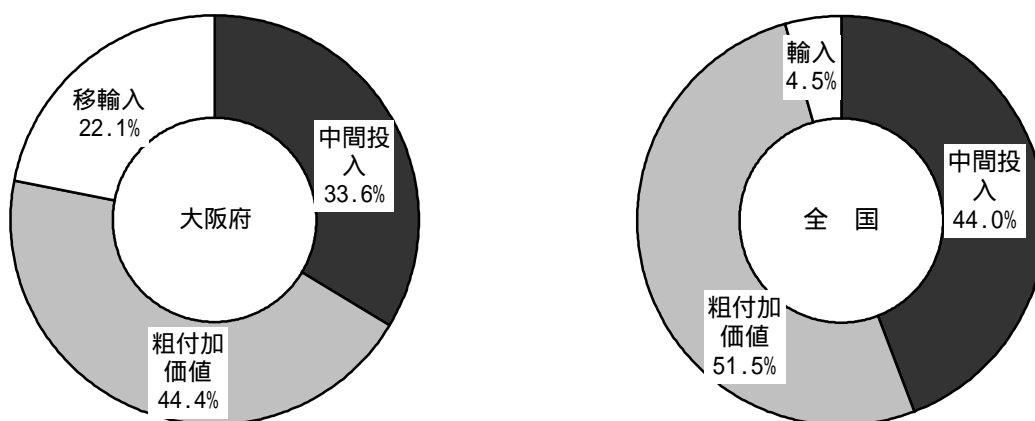
第4-1表 総供給の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
総供給	738368	903504	920072	100.0	100.0	100.0	22.4	1.8
中間投入	270598	346279	308701	36.6	38.3	33.6	28.0	-10.9
粗付加価値	292679	353907	408284	39.6	39.2	44.4	20.9	15.4
移輸入	175091	203318	203087	23.7	22.5	22.1	16.1	-0.1

第4-2表 総供給の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
総供給	7161564	9180455	9808243	100.0	100.0	100.0	28.2	6.8
中間投入	3483322	4260553	4318547	48.6	46.4	44.0	22.3	1.4
粗付加価値	3302059	4461570	5052460	46.1	48.6	51.5	35.1	13.2
輸 入	376182	458333	437236	5.3	5.0	4.5	21.8	-4.6

第8図 総供給の構成（平成7年）



2. 粗付加価値の構成

粗付加価値は、40兆8284億円で平成2年に比べ15.4%の増加となった。

粗付加価値の半分以上を占める雇用者所得は昭和60年から平成2年にかけて19.7%増加、2年から7年にかけて20.8%増加とそれぞれ堅調に増加した。一方、雇用者所得に次ぐ構成比をもつ営業余剰は18.5%の増加から12.5%の減少に転じた。家計外消費支出、資本減耗引当、間接税及び補助金は、いずれも増加した。

この結果、粗付加価値に占める構成比は、雇用者所得が平成2年の53.6%から7年の56.2%に上昇し、営業余剰は25.3%から19.2%へと大きく低下した。以下、資本減耗引当(14.9%)、間接税及び補助金(5.7%)、家計外消費支出(4.0%)の順となった。

第5-1表 粗付加価値の構成(大阪府)

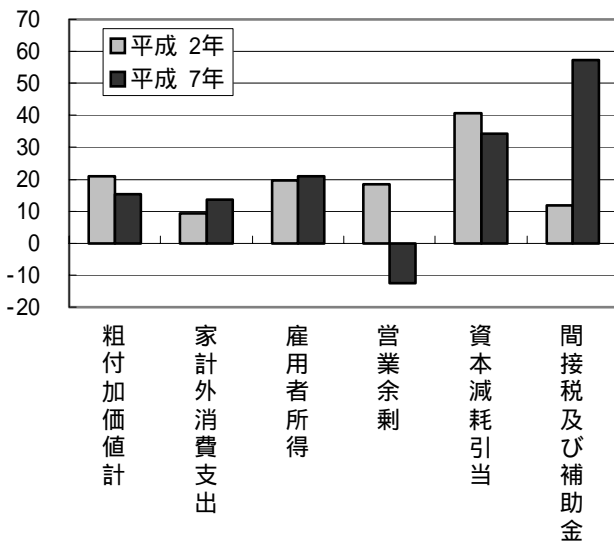
	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
粗付加価値計	292679	353907	408284	100.0	100.0	100.0	20.9	15.4
家計外消費支出	13254	14484	16455	4.5	4.1	4.0	9.3	13.6
雇用者所得	158535	189836	229415	54.2	53.6	56.2	19.7	20.8
営業余剰	75511	89512	78365	25.8	25.3	19.2	18.5	-12.5
資本減耗引当	32229	45368	60914	11.0	12.8	14.9	40.8	34.3
間接税及び補助金	13150	14707	23135	4.5	4.2	5.7	11.8	57.3
間接税	16503	19153	26612	5.6	5.4	6.5	16.1	38.9
補助金(注)	-3353	-4445	-3477	-1.1	-1.3	-0.9	32.6	-21.8

第5-2表 粗付加価値の構成(全国)

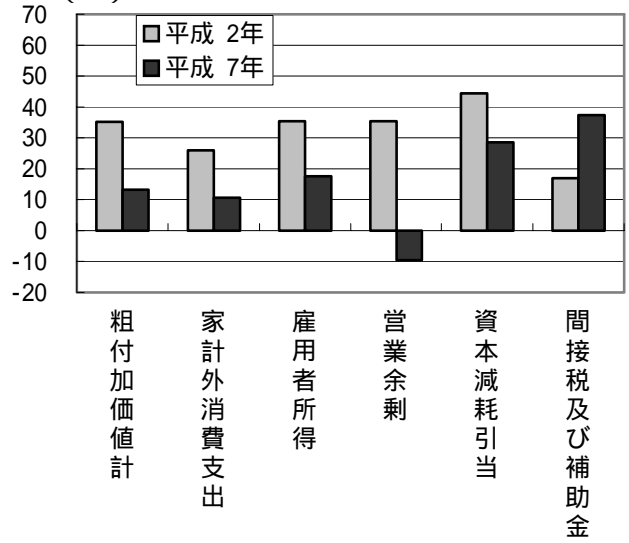
	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
粗付加価値計	3302059	4461570	5052460	100.0	100.0	100.0	35.1	13.2
家計外消費支出	139305	175482	194194	4.2	3.9	3.8	26.0	10.7
雇用者所得	1714468	2322830	2731605	51.9	52.1	54.1	35.5	17.6
営業余剰	813205	1100907	997062	24.6	24.7	19.7	35.4	-9.4
資本減耗引当	434782	628199	808007	13.2	14.1	16.0	44.5	28.6
間接税及び補助金	200299	234151	321592	6.1	5.2	6.4	16.9	37.3
間接税	236316	280457	364696	7.2	6.3	7.2	18.7	30.0
補助金(注)	-36017	-46306	-43104	-1.1	-1.0	-0.9	28.6	-6.9

(注) 補助金は控除項目である。

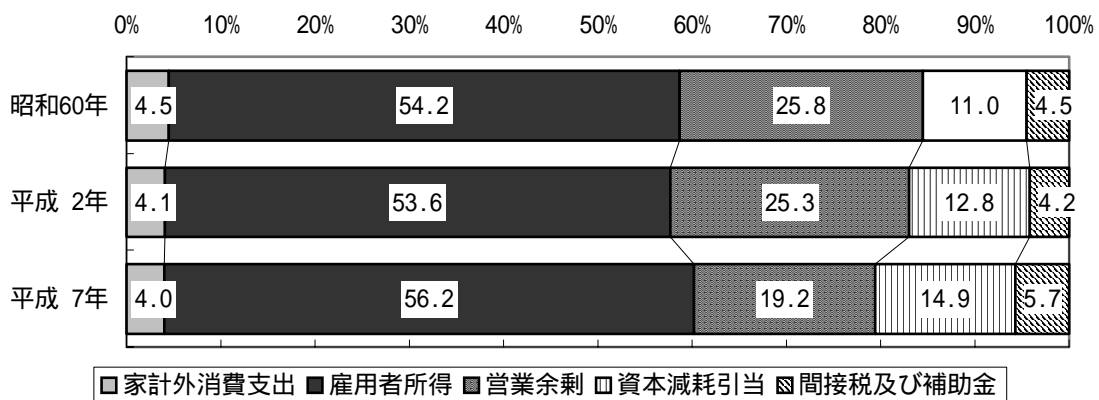
第9-1図 粗付加価値の増加率（大阪府）



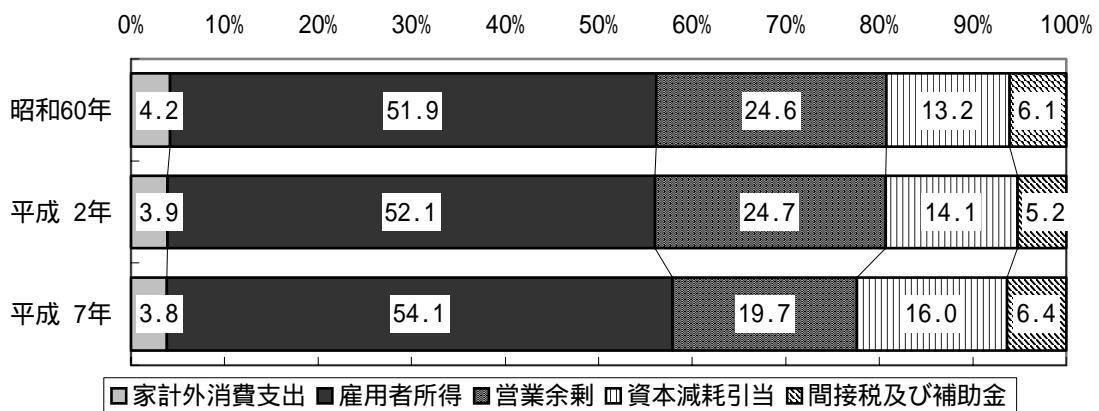
第9-2図 粗付加価値の増加率（全国）



第10-1図 粗付加価値の構成（大阪府）



第10-2図 粗付加価値の構成（全国）



3. 産業別（32部門）の状況

(1) 府内生産額の推移

府内生産額を産業別にみると、通信・放送(39.3%増)、その他の公共サービス(37.9%増)、水道・廃棄物処理(36.6%増)、医療・保健・社会保障(32.9%増)など32部門中13部門が増加した。増加13部門中11部門が第3次産業である。

一方、第1,2次産業では、電力・ガス・熱供給(14.9%増)、食料品(3.5%増)を除く17部門が減少した。これを全国と比較すると、ウェイトの大きい建設、電気機械、一般機械など19部門中17部門が全国を下回る増加率となった。

製造業では、非鉄金属(34.7%減)、鉄鋼(32.2%減)、繊維製品(28.2%減)、石油・石炭製品(25.4%減)、パルプ・紙・木製品(22.5%減)などが大幅な減少となり、精密機械、窯業・土石製品とともに昭和60年の府内生産額をも下回った。

第6表 産業別の生産額(32部門)

(単位:億円%)

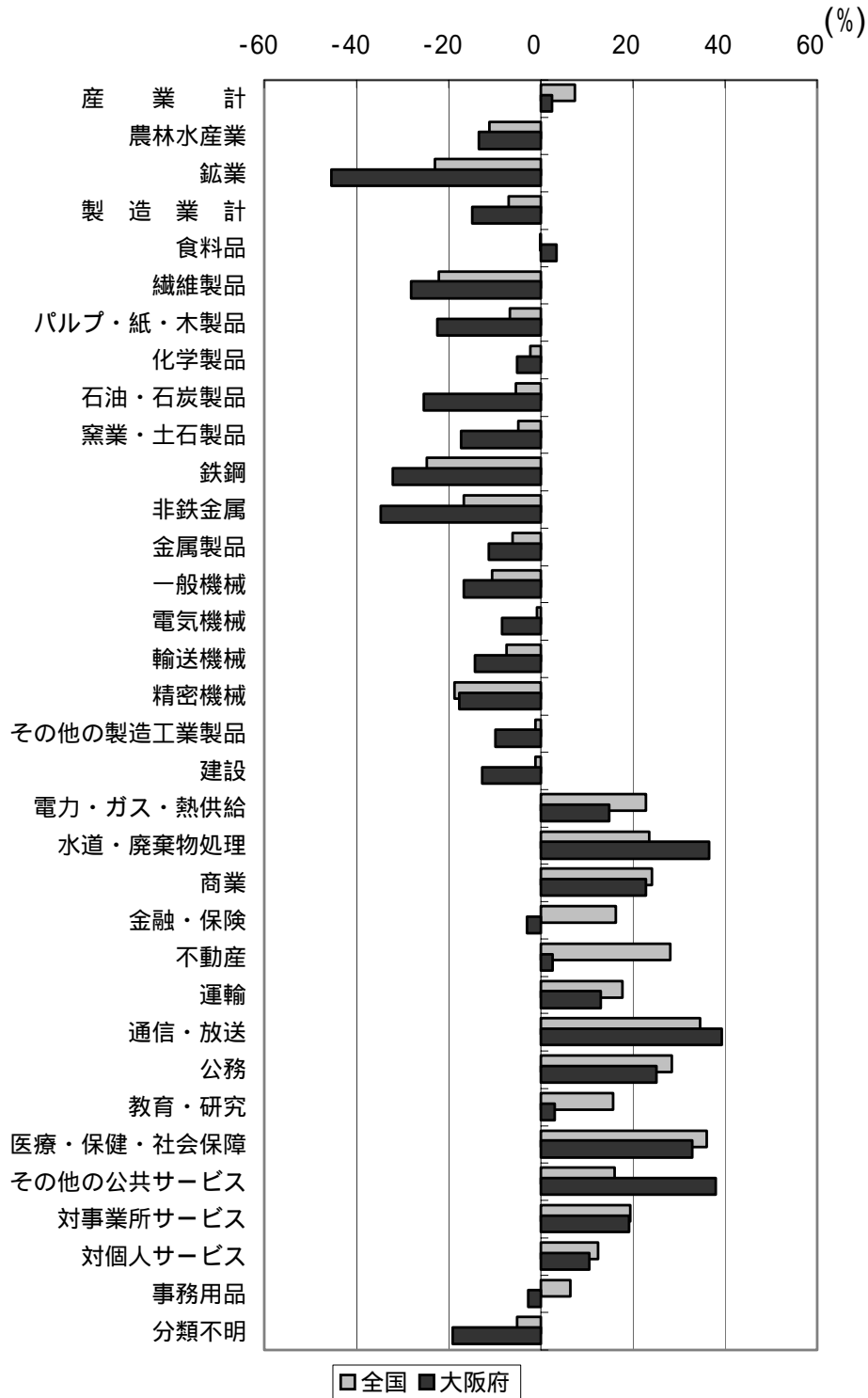
部門名	大 阪 府				全 国			
	生 産 額			増加率	生 産 額			増加率
	昭和60年	平成2年	平成7年		昭和60年	平成2年	平成7年	
産 業 計	563277	700186	716985	2.4	6785382	8722122	9371006	7.4
01 農 林 水 産 業	797	932	806	-13.5	177457	177953	158178	-11.1
02 鉱 業	402	514	280	-45.4	19251	21564	16595	-23.0
製 造 業 計	211432	246844	210155	-14.9	2817588	3360001	3125215	-7.0
03 食 料 品	14269	15781	16331	3.5	371810	389060	388565	-0.1
04 織 維 製 品	11436	12546	9008	-28.2	132686	143337	111645	-22.1
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	10870	13939	10809	-22.5	153443	190745	178001	-6.7
06 化 学 製 品	22299	24922	23635	-5.2	229137	263831	257782	-2.3
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	9080	7391	5515	-25.4	160847	110876	104928	-5.4
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	3658	3629	3002	-17.3	85564	101936	96961	-4.9
09 鉄 鋼	23387	26336	17856	-32.2	273143	266792	200933	-24.7
10 非 鉄 金 属	6006	6513	4250	-34.7	62951	76146	63431	-16.7
11 金 属 製 品	18206	23430	20775	-11.3	115878	167480	157077	-6.2
12 一 般 機 械	25222	31523	26273	-16.7	231014	318390	284750	-10.6
13 電 気 機 械	29011	34436	31553	-8.4	373818	508265	503855	-0.9
14 輸 送 機 械	9522	11227	9624	-14.3	343418	451959	418558	-7.4
15 精 密 機 械	2229	2111	1737	-17.7	39415	46920	38107	-18.8
16 その他の製造工業製品	26238	33059	29786	-9.9	244464	324265	320621	-1.1
17 建 設	30147	51288	44791	-12.7	560183	891989	881493	-1.2
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	10494	10678	12266	14.9	154265	153180	188100	22.8
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	4167	4698	6418	36.6	50578	61959	76535	23.5
20 商 業	98945	102972	126564	22.9	611475	824144	1023216	24.2
21 金 融 ・ 保 険	25626	36570	35477	-3.0	240492	312515	363346	16.3
22 不 動 産	28828	42672	43793	2.6	358074	501161	641852	28.1
23 運 輸	32596	36018	40686	13.0	351144	425804	501138	17.7
24 通 信 ・ 放 送	8380	10465	14579	39.3	82654	109746	147628	34.5
25 公 務	8499	10567	13223	25.1	170574	204095	262170	28.5
26 教 育 ・ 研 究	13336	21924	22570	2.9	180232	287271	332470	15.7
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	17007	20846	27704	32.9	217514	266413	362294	36.0
28 その他の公共サービス	2482	2217	3058	37.9	48424	40177	46587	16.0
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	33382	55570	66231	19.2	312911	525037	626913	19.4
30 対 個 人 サ ー ビ ス	30311	38304	42327	10.5	350933	481838	541733	12.4
31 事 務 用 品	2075	1872	1820	-2.8	15616	19146	20370	6.4
32 分 類 不 明	4371	5235	4237	-19.1	66018	58129	55176	-5.1
第 1 次 産 業	797	932	806	-13.5	177457	177953	158178	-11.1
第 2 次 産 業	254550	311196	269313	-13.5	3566903	4445879	4231773	-4.8
第 3 次 産 業	307930	388058	446866	15.2	3041023	4098289	4981055	21.5

第1次産業:01農林水産業

第2次産業:02鉱業~18電力・ガス・熱供給、31事務用品

第3次産業:19水道・廃棄物処理~30対個人サービス、32分類不明

第11図 生産額の産業別の増加率



(2) 府内生産額の対全国シェアと特化係数

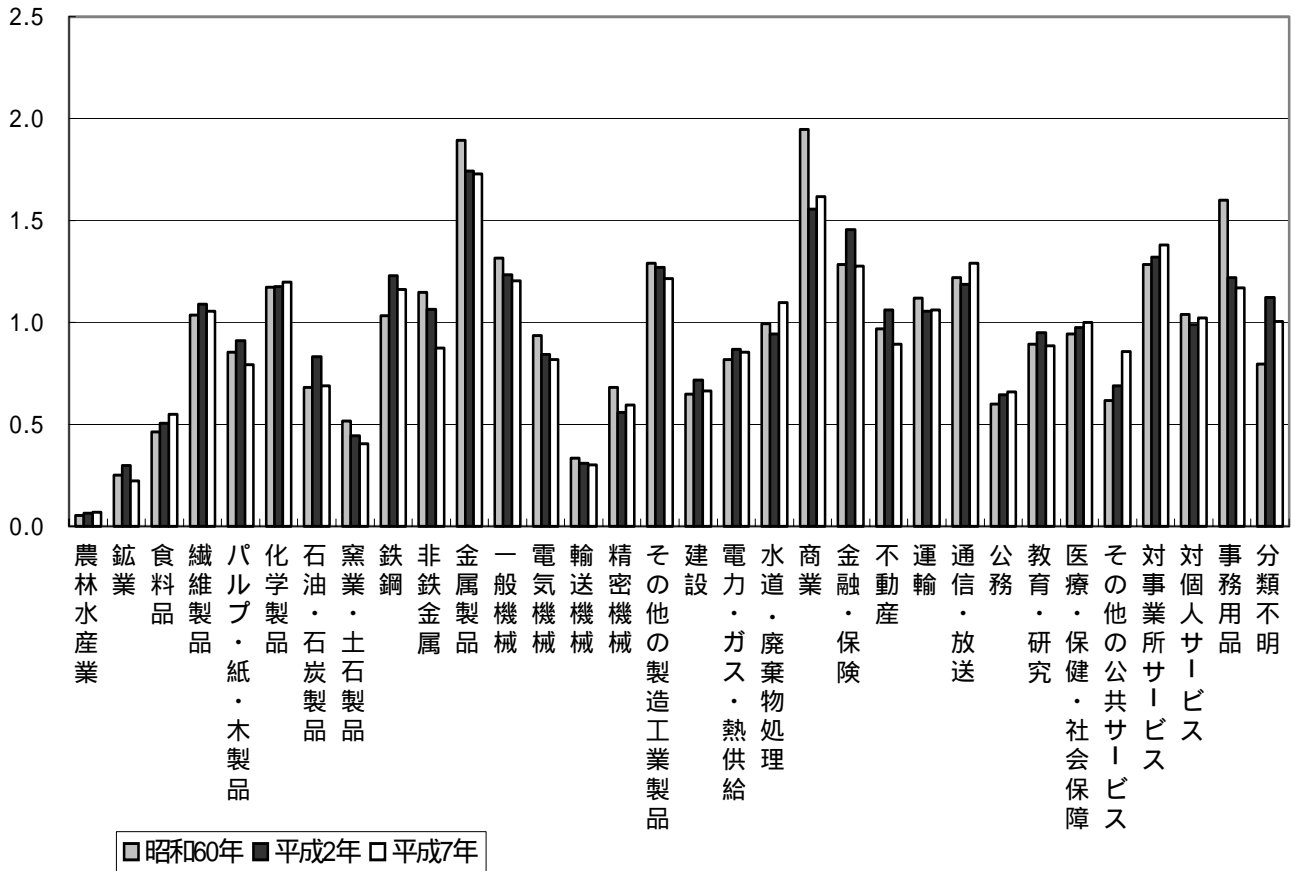
府内生産額の対全国シェアは7.7%となり、平成2年の8.0%から0.3ポイント減と前回に引続き低下した。産業別では、金属製品(13.2%)、商業(12.4%)、対事業所サービス(10.6%)が対全国シェアで1割を超えているが、平成2年からの変化をみると、その他の公共サービス、水道・廃棄物処理など5部門が上昇したものの、金融・保険、非鉄金属、不動産など25部門が低下した。

産業別の特化係数をみると金属製品(1.73)、商業(1.62)、対事業所サービス(1.38)、通信・放送(1.29)、金融・保険(1.28)の順であり、特化係数が2を超えるような著しく特化した産業は無い。一方、農林水産業(0.07)、鉱業(0.22)、輸送機械(0.30)などが特に低い部門である。

第7表 生産額の対全国シェアと特化係数

部 門 名	対全国シェア(%)			特化係数		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
01 農 林 水 産 業	0.4	0.5	0.5	0.05	0.07	0.07
02 鉱 業	2.1	2.4	1.7	0.25	0.30	0.22
03 食 料 製 品	3.8	4.1	4.2	0.46	0.51	0.55
04 織 維 製 品	8.6	8.8	8.1	1.04	1.09	1.05
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	7.1	7.3	6.1	0.85	0.91	0.79
06 化 学 製 品	9.7	9.4	9.2	1.17	1.18	1.20
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	5.6	6.7	5.3	0.68	0.83	0.69
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	4.3	3.6	3.1	0.52	0.44	0.40
09 鉄 鋼	8.6	9.9	8.9	1.03	1.23	1.16
10 非 鉄 金 属	9.5	8.6	6.7	1.15	1.07	0.88
11 金 属 製 品	15.7	14.0	13.2	1.89	1.74	1.73
12 一 般 機 械	10.9	9.9	9.2	1.32	1.23	1.21
13 電 気 機 械	7.8	6.8	6.3	0.93	0.84	0.82
14 輸 送 機 械	2.8	2.5	2.3	0.33	0.31	0.30
15 精 密 機 械	5.7	4.5	4.6	0.68	0.56	0.60
16 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	10.7	10.2	9.3	1.29	1.27	1.21
17 建 設	5.4	5.7	5.1	0.65	0.72	0.66
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	6.8	7.0	6.5	0.82	0.87	0.85
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	8.2	7.6	8.4	0.99	0.94	1.10
20 商 業	16.2	12.5	12.4	1.95	1.56	1.62
21 金 融 ・ 保 険	10.7	11.7	9.8	1.28	1.46	1.28
22 不 動 産	8.1	8.5	6.8	0.97	1.06	0.89
23 運 輸	9.3	8.5	8.1	1.12	1.05	1.06
24 通 信 ・ 放 送	10.1	9.5	9.9	1.22	1.19	1.29
25 公 務	5.0	5.2	5.0	0.60	0.64	0.66
26 教 育 ・ 研 究	7.4	7.6	6.8	0.89	0.95	0.89
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	7.8	7.8	7.6	0.94	0.97	1.00
28 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	5.1	5.5	6.6	0.62	0.69	0.86
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	10.7	10.6	10.6	1.29	1.32	1.38
30 対 個 人 サ ー ビ ス	8.6	7.9	7.8	1.04	0.99	1.02
31 事 務 用 品	13.3	9.8	8.9	1.60	1.22	1.17
32 分 類 不 明	6.6	9.0	7.7	0.80	1.12	1.00
全 部 門 合 計	8.3	8.0	7.7	1.00	1.00	1.00

第12図 特化係数



* 特化係数 =
$$\frac{\text{大阪府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

(3) 中間投入と粗付加価値

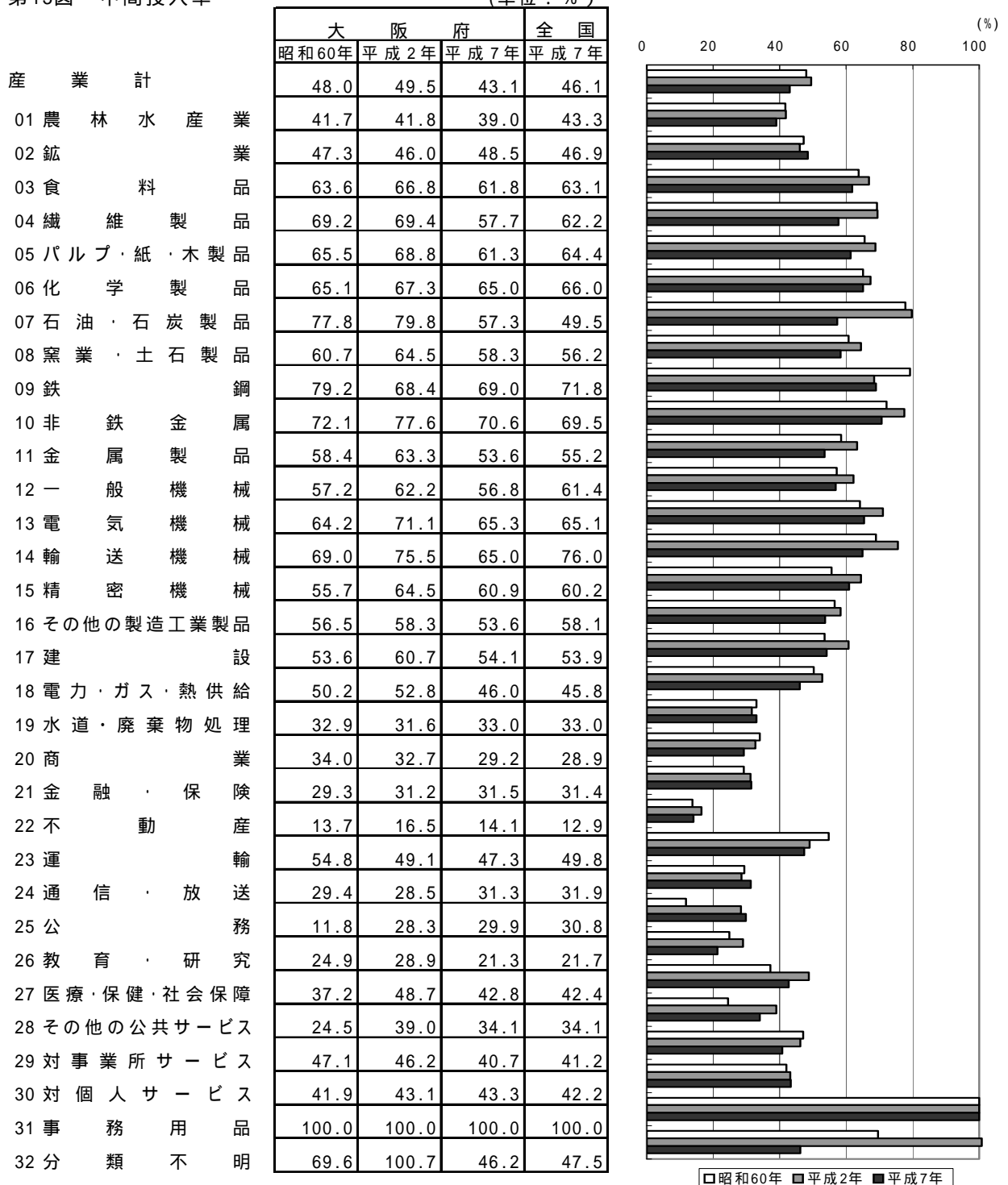
府内生産額 71 兆 6985 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 30 兆 8701 億円（43.1%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 40 兆 8284 億円（56.9%）となった。

中間投入率を産業別にみると、非鉄金属（70.6%）、鉄鋼（69.0%）、電気機械（65.3%）など製造業が高く、不動産（14.1%）、教育・研究（21.3%）、商業（29.2%）などサービス部門が低い傾向である。

平成2年から7年の中間投入率の変化をみると、製造業では鉄鋼を除く13部門で低下し、特に石油・石炭製品（79.8%から57.3%）、繊維製品（69.4%から57.7%）、輸送機械（75.5%から65.0%）、金属製品（63.3%から53.6%）などが大きく低下した。

第13図 中間投入率

(単位：%)



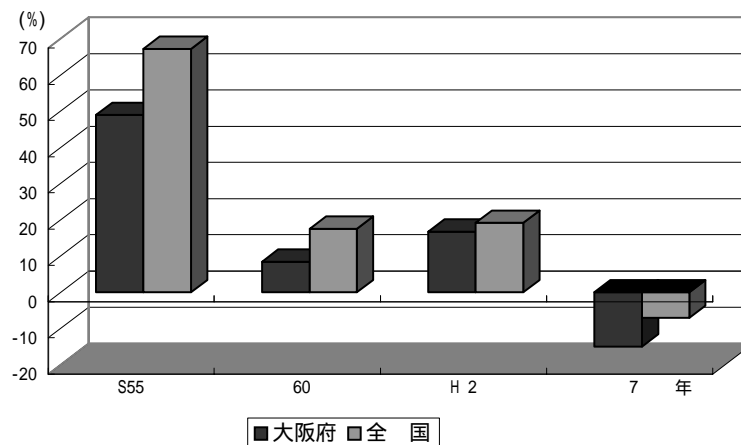
4. 製造業、サービスの状況

(1) 製造業

32部門分類で製造業計の生産額の増加率をみると、平成2年に比べて14.9%減と大幅な減少となっており、全国の7.0%減を上回る減少幅となった。近年、大阪府の製造業の増加率は全国を下回る傾向にある。

製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ32.9%、42.7%、24.4%であるのに対し全国では39.8%、35.2%、25.0%であり、大阪府は素材型の比率が高い。これを時系列でみると、全国は15年間で素材型が9.8ポイント低下、加工組立型が8.8ポイント上昇しているが、大阪府ではそれぞれ6.7ポイント低下、3.0ポイント上昇にとどまっている。近年、全国が加工組立型業種へ大きくシフトしていったのに対し、大阪府は業種間の転換があまり進んでいないことがわかる。

第14図 製造業の生産額の増加率（大阪府、全国）



第8-1表 製造業の業種別生産額の推移（大阪府）

	加工組立型業種			素材型業種			その他の業種			製造業計	
	生産額 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増加率 (%)
昭和55年	58230	61.3	29.9	96300	49.5	49.4	40391	33.2	20.7	194921	49.0
60	65983	13.3	31.2	101766	5.7	48.1	43683	8.2	20.7	211432	8.5
平成2年	79297	20.2	32.1	114336	12.4	46.3	53211	21.8	21.6	246844	16.7
7	69187	-12.7	32.9	89700	-21.5	42.7	51268	-3.7	24.4	210155	-14.9

第8-2表 製造業の業種別生産額の推移（全国）

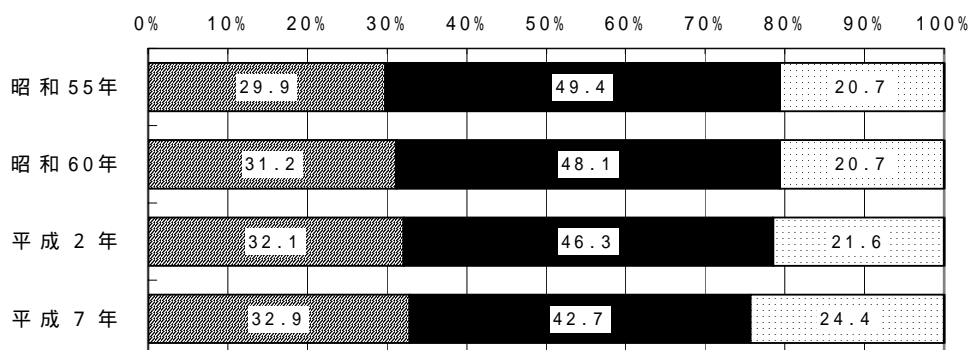
	加工組立型業種			素材型業種			その他の業種			製造業計	
	生産額 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増加率 (%)
昭和55年	744281	82.6	31.0	1077619	66.9	45.0	574627	51.6	24.0	2396527	67.3
60	987665	32.7	35.1	1144576	6.2	40.6	685347	19.3	24.3	2817588	17.6
平成2年	1325533	34.2	39.5	1252069	9.4	37.3	782398	14.2	23.3	3360001	19.3
7	1245270	-6.1	39.8	1099805	-12.2	35.2	780140	-0.3	25.0	3125215	-7.0

加工組立型業種：12一般機械、13電気機械、14輸送機械、15精密機械

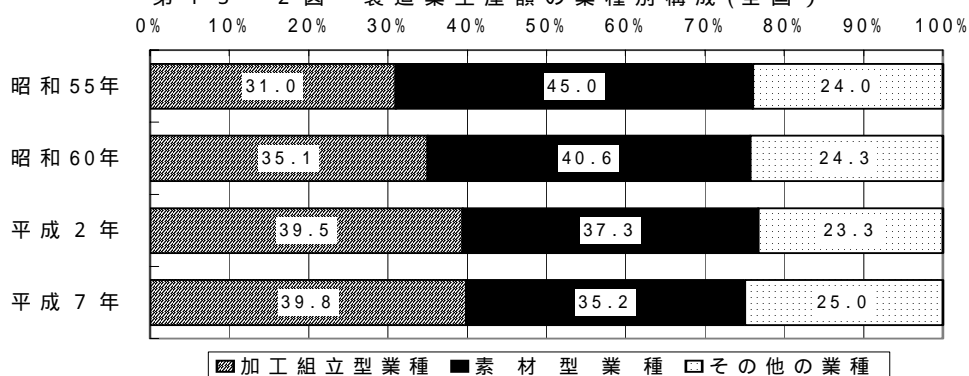
素材型業種：04繊維製品（紡績等）、05パルプ・紙・木製品、06化学製品～11金属製品

その他の業種：03食料品、04繊維製品（衣服等）、16その他の製造工業製品

第 15 - 1 図 製造業生産額の業種別構成 (大阪府)



第 15 - 2 図 製造業生産額の業種別構成 (全国)

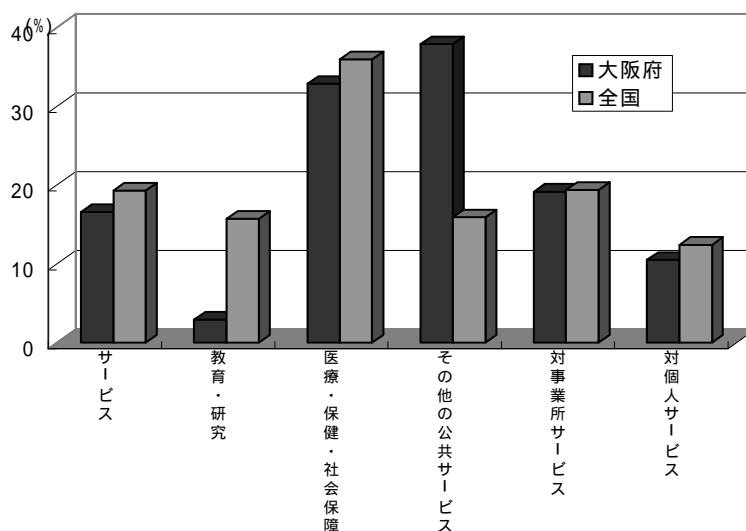


(2) サービス

サービスは、13 部門分類では、生産額の構成比が製造業に次いで第 2 位の部門であり、平成 2 年に比べて 16.6% 増と堅調に増加した。これを 32 部門分類の業種ごとにみると、ウエイトの大きい対事業所サービス、対個人サービスがそれぞれ 19.2% 増、10.5% 増と堅調に増加した他、医療・保健・社会保障が 32.9% 増、その他の公共サービスが 37.9% 増と大幅な増加となった。

サービスに占める構成比をみると、対事業所サービスが 40.9%、対個人サービスが 26.1% とこの 2 業種で 6 割以上を占めている。また、全国と比較すると、対事業所サービス業の構成比が高いことが特徴である。

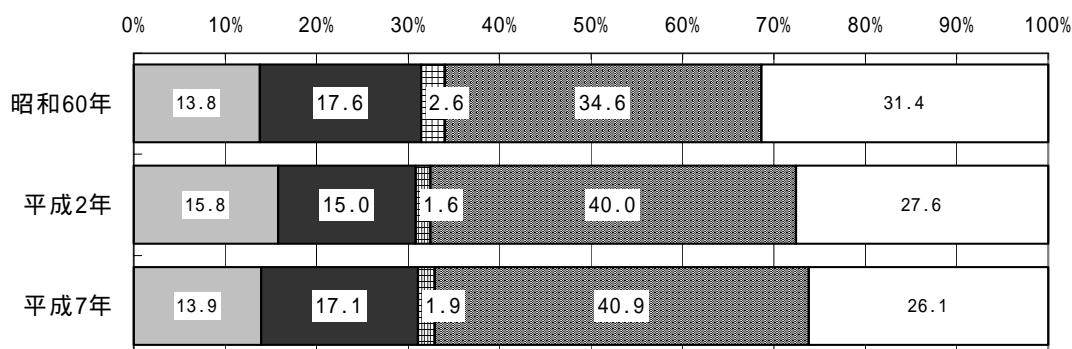
第 16 図 サービスの生産額の増加率 (大阪府、全国)



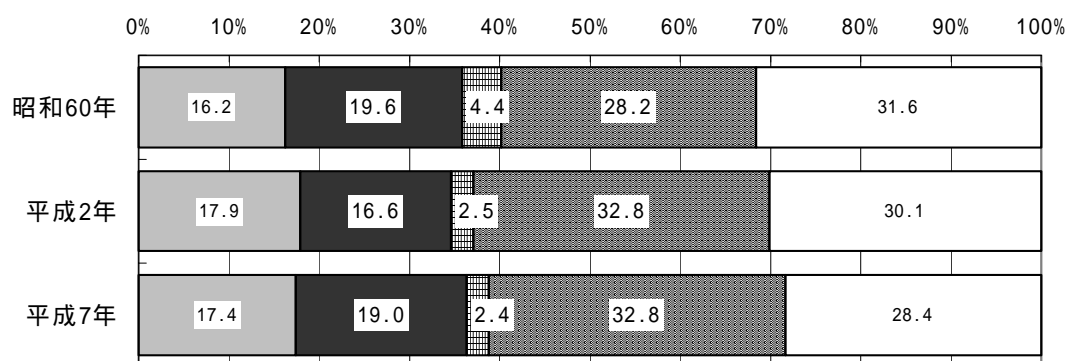
第9表 サービスの生産額の推移（全国、大阪府）

部 門 名	大 阪 府				全 国			
	生 産 額(億円)			増加率 (%)	生 産 額(億円)			増加率 (%)
	昭和60年	平成2年	平成7年		昭和60年	平成2年	平成7年	
サービス	96519	138861	161890	16.6	1110014	1600736	1909996	19.3
教育・研究	13336	21924	22570	2.9	180232	287271	332470	15.7
医療・保健・社会保障	17007	20846	27704	32.9	217514	266413	362294	36.0
その他の公共サービス	2482	2217	3058	37.9	48424	40177	46587	16.0
対事業所サービス	33382	55570	66231	19.2	312911	525037	626913	19.4
对个人サービス	30311	38304	42327	10.5	350933	481838	541733	12.4

第17-1図 サービスの生産額の業種別構成（大阪府）



第17-2図 サービスの生産額の業種別構成（全国）



□教育・研究 ■医療・保健・社会保障 ◻その他の公共サービス ▨対事業所サービス ▨对个人サービス

第4章 需要面からみた大阪経済

1. 総需要の構成

- 総需要を、中間需要と最終需要に分けると、中間需要は30兆8701億円で平成2年に比べて10.9%の減少となったものの、最終需要は61兆1371億円で平成2年に比べて9.7%の増加となった。
- また、最終需要を府内最終需要と移輸出に分けると、それぞれ34兆2535億円（同18.1%増）、26兆8836億円（同0.6%増）となり、いずれも増加した。
- 総需要の構成を平成2年と比べると、中間需要は38.3%から33.6%に低下、逆に最終需要は61.7%から66.4%に上昇した。

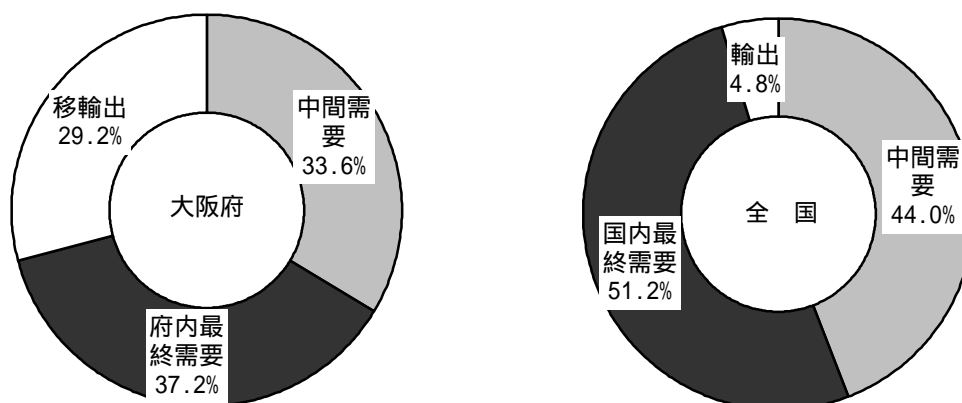
第10-1表 総需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
総 需 要	738368	903504	920072	100.0	100.0	100.0	22.4	1.8
中 間 需 要	270598	346279	308701	36.6	38.3	33.6	28.0	-10.9
最 終 需 要	467770	557225	611371	63.4	61.7	66.4	19.1	9.7
府内最終需要	217147	290059	342535	29.4	32.1	37.2	33.6	18.1
移 輸 出	250624	267166	268836	33.9	29.6	29.2	6.6	0.6

第10-2表 総需要の構成（全 国）

	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
総 需 要	7161564	9180455	9808243	100.0	100.0	100.0	28.2	6.8
中 間 需 要	3483322	4260553	4318547	48.6	46.4	44.0	22.3	1.4
最 終 需 要	3678241	4919903	5489696	51.4	53.6	56.0	33.8	11.6
国内最終需要	3202795	4441085	5021605	44.7	48.4	51.2	38.7	13.1
輸 出	475447	478818	468091	6.6	5.2	4.8	0.7	-2.2

第18図 総需要の構成（平成7年）



2. 最終需要の構成

平成7年の最終需要額は61兆1371億円で、その内訳は移輸出が26兆8836億円と全体の44.0%を占め、次いで民間消費支出が19兆9453億円(32.6%)、府内総固定資本形成が8兆5106億円(13.9%)等となっている。

最終需要の構成を平成2年と比べると、民間消費支出が28.0%から32.6%に、一般政府消費支出が4.0%から6.6%に上昇したのに対し、他の最終需要項目の構成比は低下した。

平成2年からの伸びをみると、一般政府消費支出が80.6%、民間消費支出が28.0%、家計外消費支出が7.6%、移輸出が0.6%の増加となった。一方、在庫純増及び府内総固定資本形成は、それぞれ63.9%及び9.2%の減少となった。

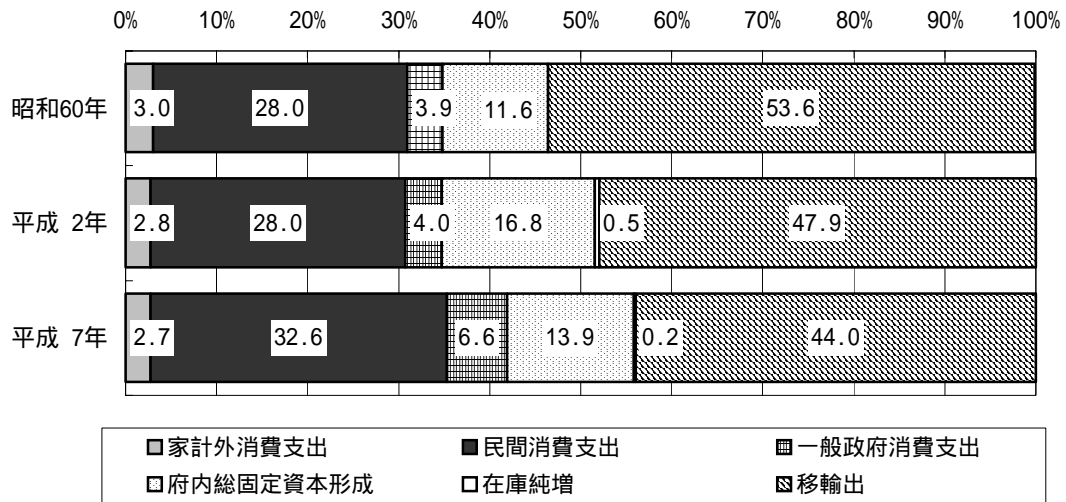
第11-1表 最終需要の構成(大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
最終需要	467770	557225	611371	100.0	100.0	100.0	19.1	9.7
府内最終需要	217147	290059	342535	46.4	52.1	56.0	33.6	18.1
家計外消費支出	14110	15389	16554	3.0	2.8	2.7	9.1	7.6
民間消費支出	131041	155799	199453	28.0	28.0	32.6	18.9	28.0
一般政府消費支出	18227	22384	40428	3.9	4.0	6.6	22.8	80.6
府内総固定資本形成	54398	93732	85106	11.6	16.8	13.9	72.3	-9.2
在庫純増	-630	2756	994	-0.1	0.5	0.2	-537.3	-63.9
移輸出	250624	267166	268836	53.6	47.9	44.0	6.6	0.6

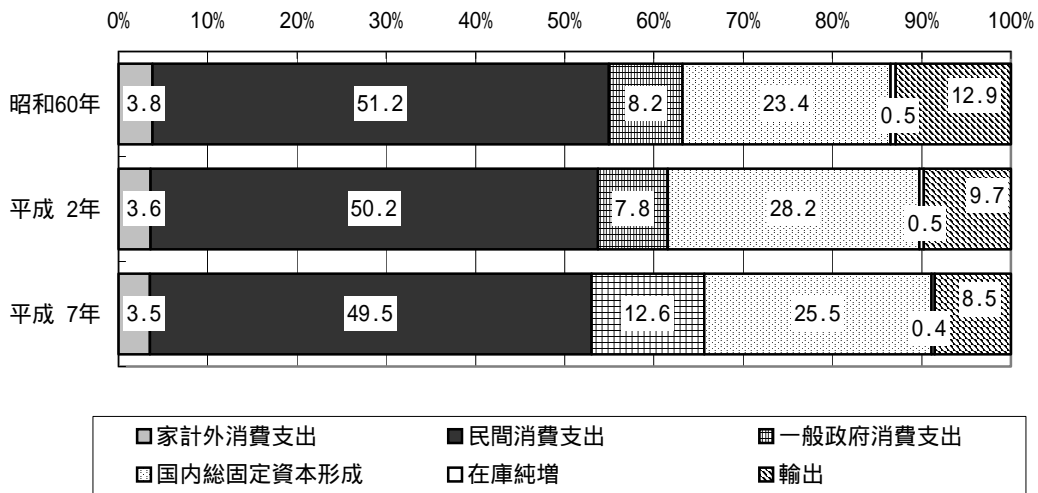
第11-2表 最終需要の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
最終需要	3678241	4919903	5489696	100.0	100.0	100.0	33.8	11.6
国内最終需要	3202795	4441085	5021605	87.1	90.3	91.5	38.7	13.1
家計外消費支出	139305	175482	194194	3.8	3.6	3.5	26.0	10.7
民間消費支出	1883134	2469111	2717958	51.2	50.2	49.5	31.1	10.1
一般政府消費支出	301060	383021	691627	8.2	7.8	12.6	27.2	80.6
国内総固定資本形成	859144	1387270	1397217	23.4	28.2	25.5	61.5	0.7
在庫純増	20153	26202	20610	0.5	0.5	0.4	30.0	-21.3
輸	475447	478818	468091	12.9	9.7	8.5	0.7	-2.2

第19-1図 最終需要の構成 (大阪府)



第19-2図 最終需要の構成 (全国)



3.産業別（32部門）の需要構成

- 総需要の構成を産業部門別にみると、中間需要型が一番多く鉱業・窯業・土石製品、金融・保険など14部門、最終需要型が公務、建設など8部門、移輸出型が金属製品など3部門、中間型が輸送機械、繊維製品など7部門となった。
- 平成2年の構成と比較すると最終需要型が7部門から8部門に増加し、移輸出型が4部門から3部門に減少した。部門別には、化学製品、電気機械が移輸出型から中間型へ、運輸が中間型から中間需要型へ、水道・廃棄物処理が中間需要型から中間型へ、商業が中間型から最終需要型へ、その他の製造品工業が中間型から移輸出型へ移動した。

中間需要型：財・サービスが主として各部門の原材料や燃料、または中間原材料として使用される部門

最終需要型：財・サービスが主として最終需要財として、消費財、投資財に使用される部門

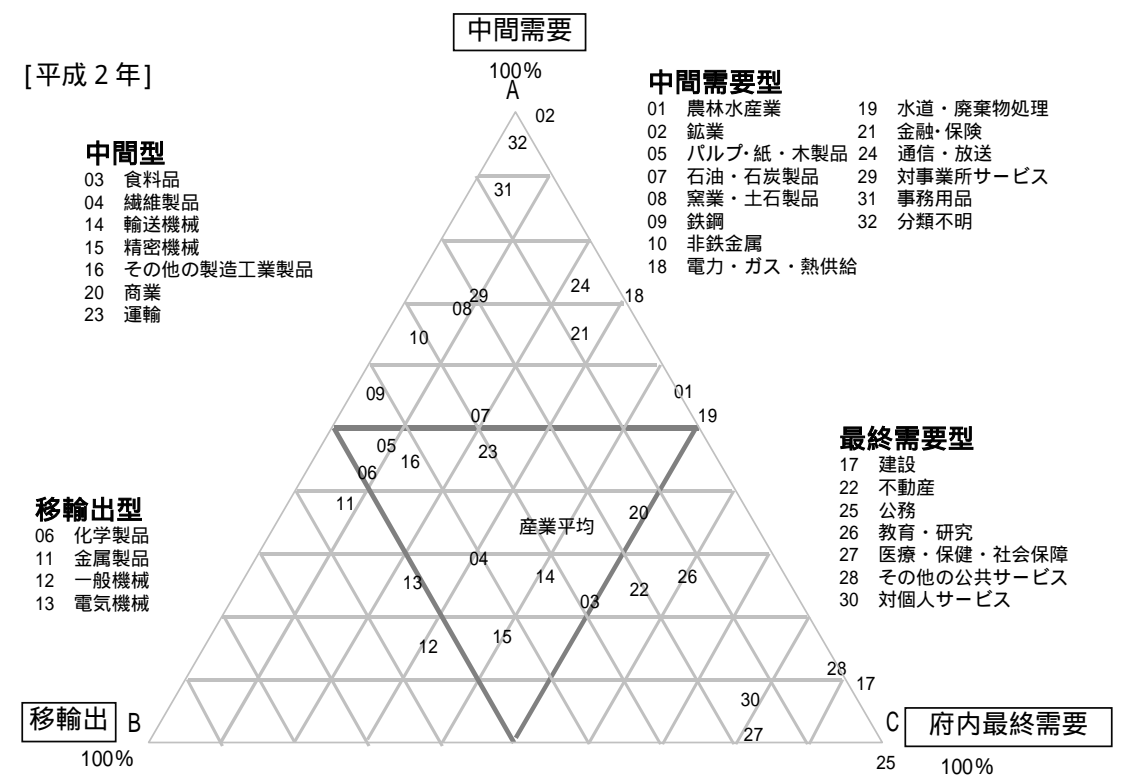
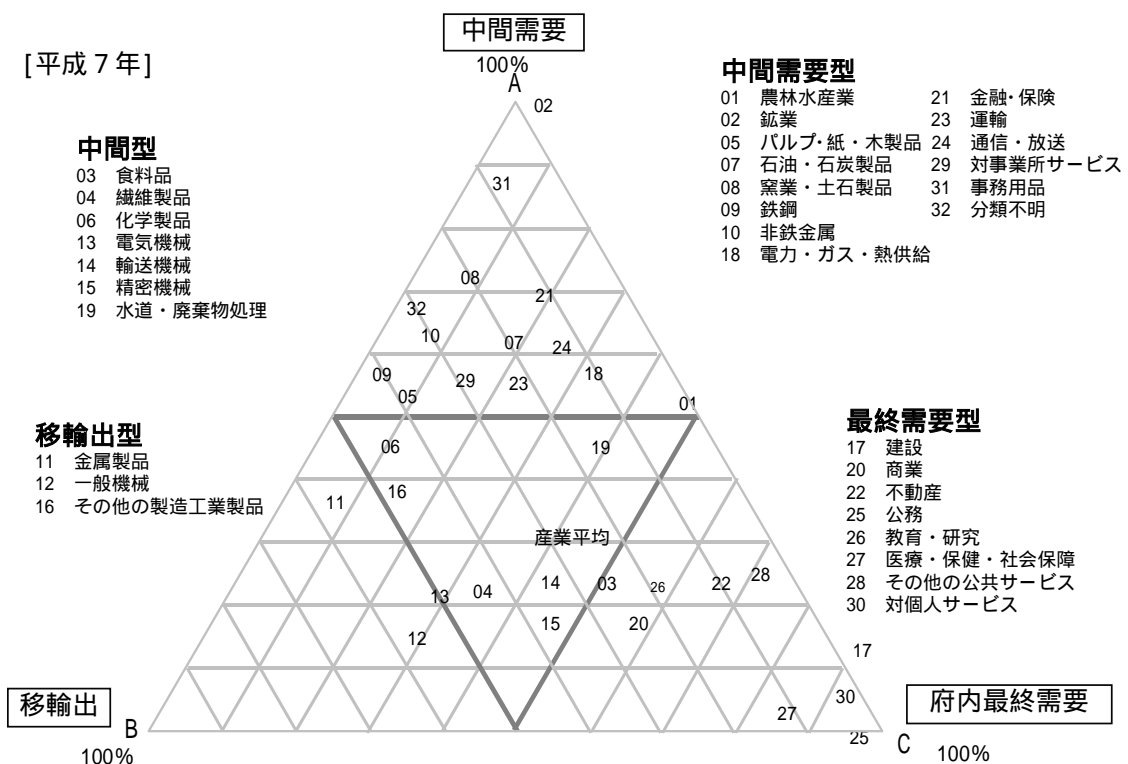
移輸出型：財・サービスが主として他地域の需要を満たすために供される部門

中間型：各需要ともに平均している部門

第12表 産業別の総需要の構成比

部門名	平成2年			平成7年		
	中間需要	府内最終需要	移輸出	中間需要	府内最終需要	移輸出
産業計	38.3	32.1	29.6	33.6	37.2	29.2
01 農林水産業	55.1	40.9	4.0	51.8	44.2	4.0
02 鉱業	100.0	0.0	0.0	99.6	0.3	0.1
03 食料品	25.8	46.5	27.7	22.3	48.2	29.4
04 繊維製品	29.3	27.6	43.1	26.6	31.9	41.5
05 パルプ・紙・木製品	50.3	7.3	42.4	57.5	6.0	36.6
06 化学製品	42.3	4.6	53.1	45.5	5.4	49.1
07 石油・石炭製品	50.8	16.2	33.0	60.8	15.4	23.8
08 窯業・土石製品	69.7	3.3	27.0	71.4	4.3	24.4
09 鉄鋼	55.8	-0.3	44.5	57.1	-0.2	43.1
10 非鉄金属	64.1	1.1	34.8	61.4	1.9	36.6
11 金属製品	38.4	2.8	58.8	37.8	2.3	60.0
12 一般機械	15.3	26.6	58.1	16.0	24.1	60.0
13 電気機械	24.8	19.4	55.8	25.0	26.0	49.0
14 輸送機械	26.1	44.6	29.3	23.2	39.3	37.4
15 精密機械	17.5	35.4	47.1	18.1	41.2	40.7
16 その他の製造工業製品	43.9	8.9	47.2	38.8	10.5	50.7
17 建設	10.1	89.6	0.3	12.1	87.9	0.0
18 電力・ガス・熱供給	70.8	26.9	2.3	57.8	28.8	13.4
19 水道・廃棄物処理	51.4	44.5	4.1	49.4	34.8	15.8
20 商業	37.8	43.6	18.6	17.6	53.0	29.4
21 金融・保険	66.8	21.1	12.1	69.8	14.6	15.5
22 不動産	28.5	51.7	19.8	24.1	62.1	13.7
23 運輸	50.0	19.9	30.1	54.9	19.2	25.9
24 通信・放送	72.3	18.5	9.2	60.6	21.1	18.3
25 公務	0.0	100.0	0.0	2.4	92.8	4.8
26 教育・研究	26.5	55.8	17.7	22.4	60.3	17.3
27 医療・保健・社会保障	0.8	78.0	21.2	2.6	80.4	17.1
28 その他の公共サービス	11.5	84.1	4.4	24.7	67.1	8.1
29 対事業所サービス	70.2	6.0	23.8	56.8	12.1	31.1
30 対個人サービス	7.2	74.1	18.7	5.2	88.2	6.6
31 事務用品	88.3	0.0	11.7	88.7	0.0	11.3
32 分類不明	99.6	0.4	0.0	70.3	0.2	29.5

第20図 大阪府経済の需要構造



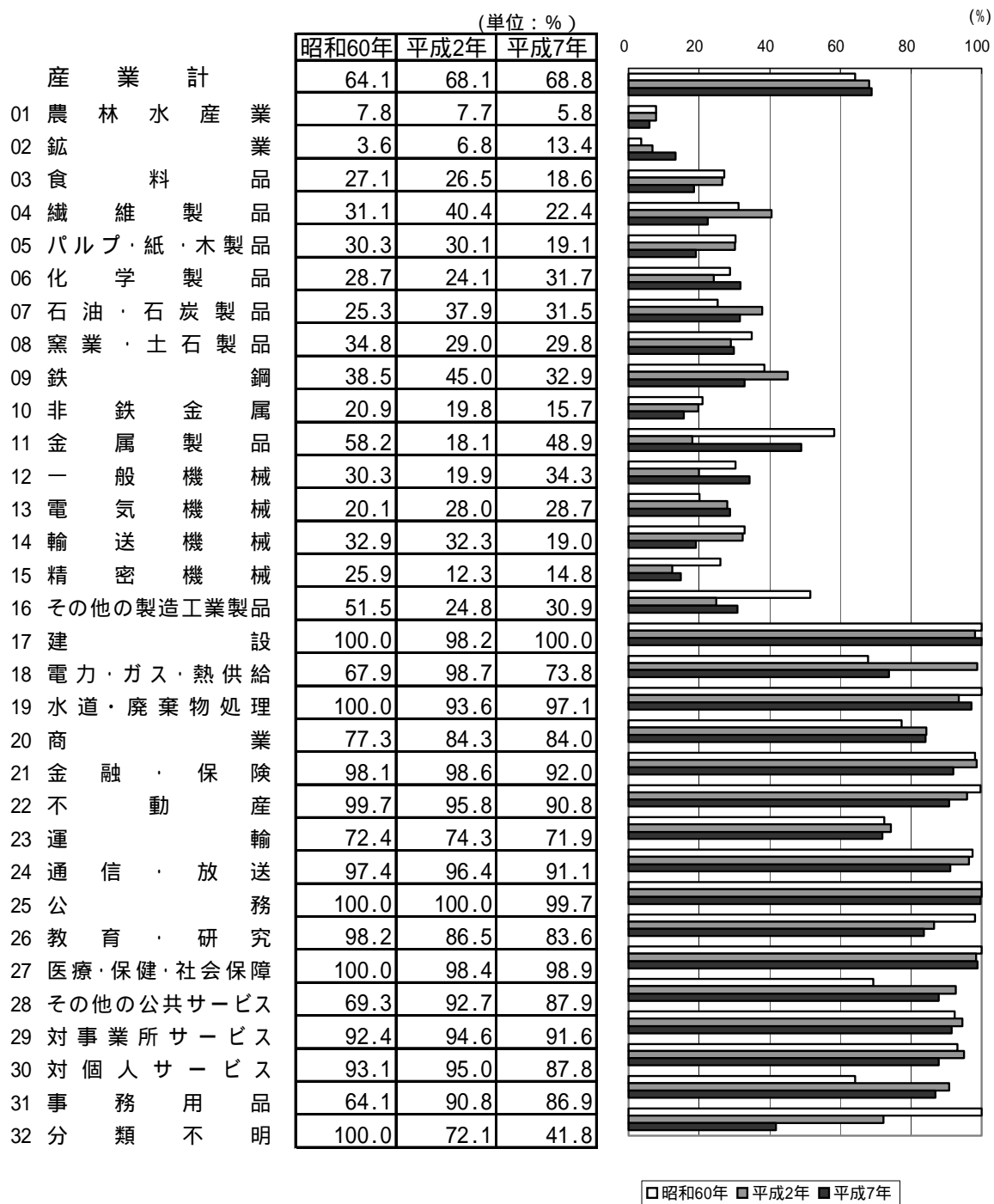
各頂点をそれぞれの需要項目の100%、対する辺を0%として各需要項目の比率をバランスさせた。たとえば、中間需要をとると辺BCが0%、点Aが100%になる。

第5章 需要と供給の関係

1. 自給率、移輸入率

府内需要が、どの程度、府内生産あるいは移輸入でまかなわれているかを示す「自給率」「移輸入率」はそれぞれ68.8%、31.2%となり、平成2年と比べて自給率がわずかに上昇した。

第21図 産業別の自給率



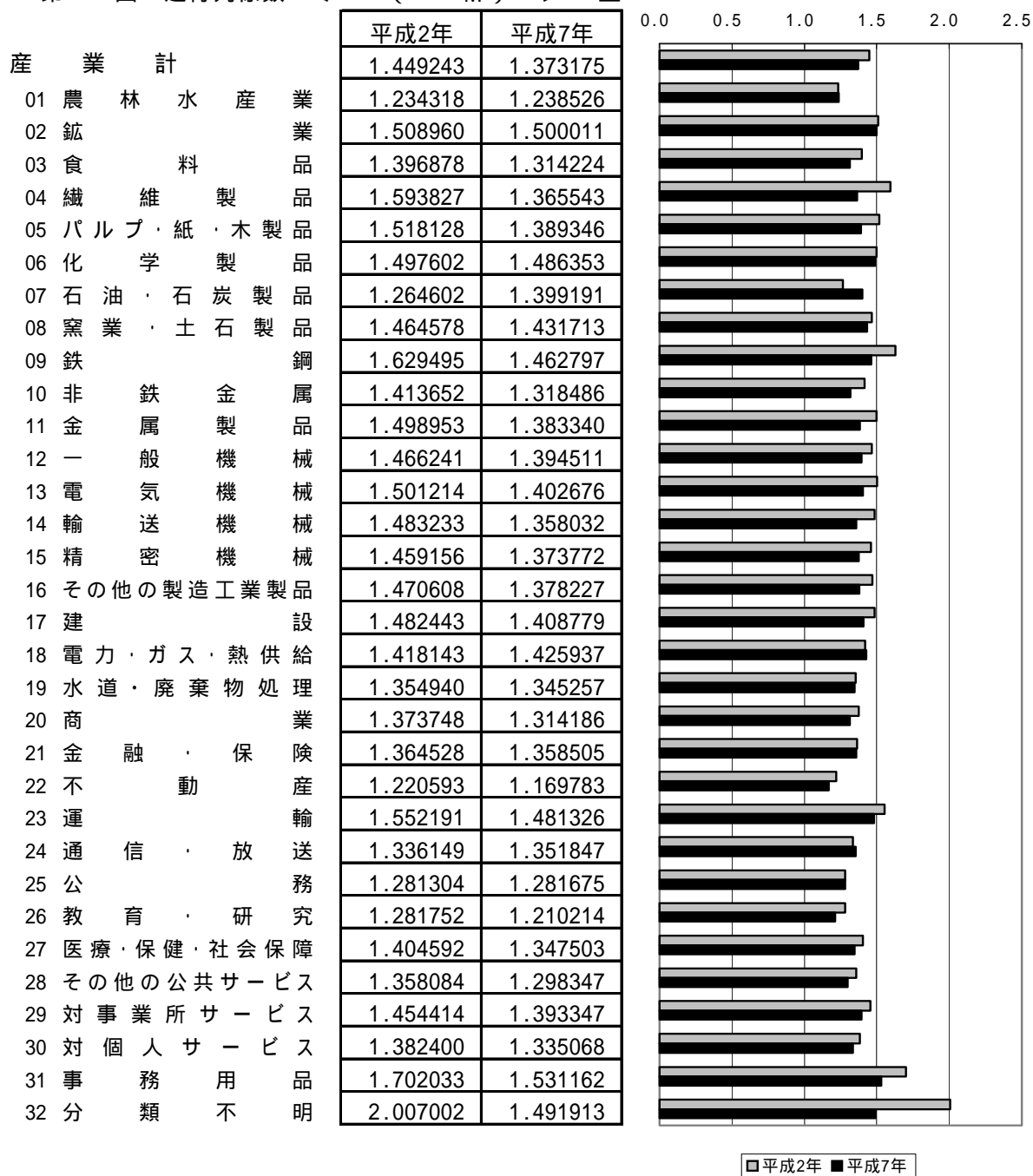
2. 産業別の生産波及効果

(1) 逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

移輸入を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数で、1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ(1 次波及効果)をみると、全産業平均では 1.373175 であり、平成 2 年の 1.449243 より低下した。一般に自給率が上昇(低下)あるいは中間投入率が上昇(低下)すれば、逆行列係数は上昇(低下)する。平成 2 年から 7 年にかけては、自給率が上昇した一方で中間投入率が低下しているため、今回の逆行列係数低下の要因は中間投入率の低下(粗付加価値率の上昇)である。

産業別にみると、平成 2 年と比べて繊維製品、鉄鋼など 27 部門で低下した。

第 2 2 図 逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型



(2) 影響力と感応度

影響力係数は当該産業部門に需要が発生したときに産業全体に与える生産波及の大きさを示し、感応度係数は全産業部門に均等に需要が発生したときに当該産業部門の生産が受ける影響の大きさを示す。これを図示し4つの象限に分けると次のとおりである。

[第Ⅰ象限] 対事業所サービス、商業、運輸、金融・保険など、第3次産業の部門が多く含まれている。これは、これらの産業部門が他産業の事業活動の動向により生産額が変動しやすいことを示している。

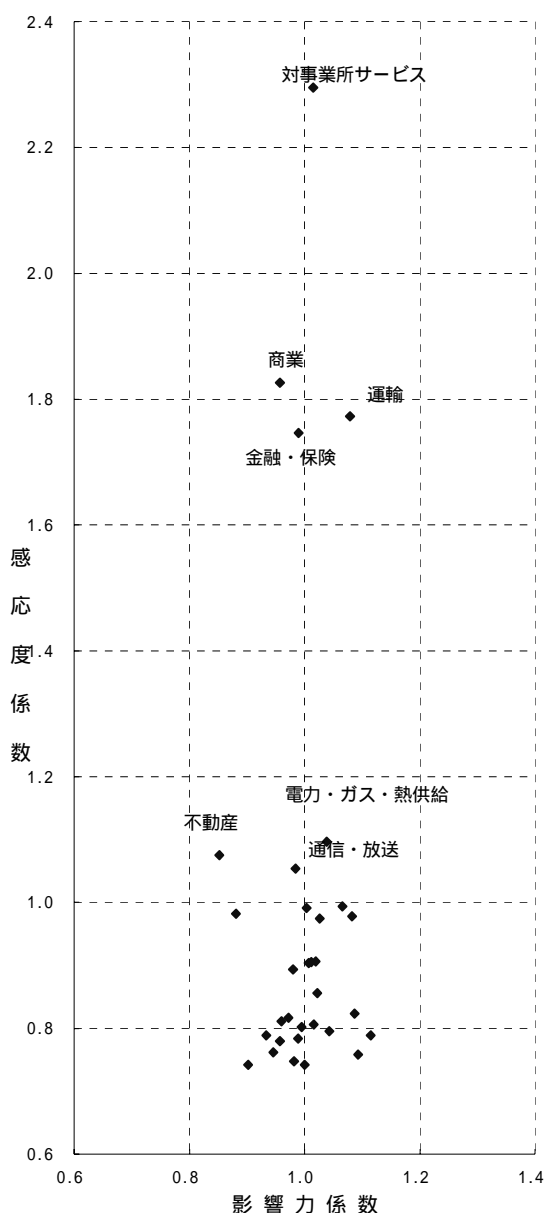
[第Ⅱ象限] 農林水産業、食料品や繊維製品などの製造業、教育・研究、医療・保健・社会保障、対個人サービスなどが含まれている。これは、これらの産業部門が、他の産業へ影響を与えることも他の産業から影響を受けることも少ないことを示している。

[第Ⅲ象限] 多くの製造業がここに含まれている。これは、これらの産業部門が、他の産業へ大きな影響を与える反面、他の産業から影響を受けにくいことを示している。

第13表 部門別の影響力係数と感応度係数

	産業部門	影響力係数	感応度係数
18	電力・ガス・熱供給	1.038423	1.096806
23	運輸	1.078760	1.772838
29	対事業所サービス	1.014690	2.295429
20	商業	0.957042	1.826406
21	金融・保険	0.989317	1.746262
22	不動産	0.851882	1.075217
24	通信・放送	0.984468	1.053834
01	農林水産業	0.901943	0.742178
03	食料品	0.957070	0.779888
04	繊維製品	0.994442	0.802217
10	非鉄金属	0.960173	0.811204
14	輸送機械	0.988973	0.783699
19	水道・廃棄物処理	0.979669	0.893697
25	公務	0.933366	0.789101
26	教育・研究	0.881326	0.981838
27	医療・保健・社会保障	0.981305	0.747423
28	その他の公共サービス	0.945507	0.761507
30	対個人サービス	0.972249	0.817068
02	鉱業	1.092367	0.758488
05	パルプ・紙・木製品	1.011777	0.905692
06	化学製品	1.082421	0.978300
07	石油・石炭製品	1.018946	0.905818
08	窯業・土石製品	1.042630	0.795613
09	鉄鋼	1.065267	0.993348
11	金属製品	1.007403	0.903621
12	一般機械	1.015538	0.806521
13	電気機械	1.021484	0.855471
15	精密機械	1.000435	0.741774
16	その他の製造工業製品	1.003679	0.991548
17	建設	1.025929	0.974772
31	事務用品	1.115052	0.788717
32	分類不明	1.086470	0.823707

第23図 部門別の影響力係数と感応度係数



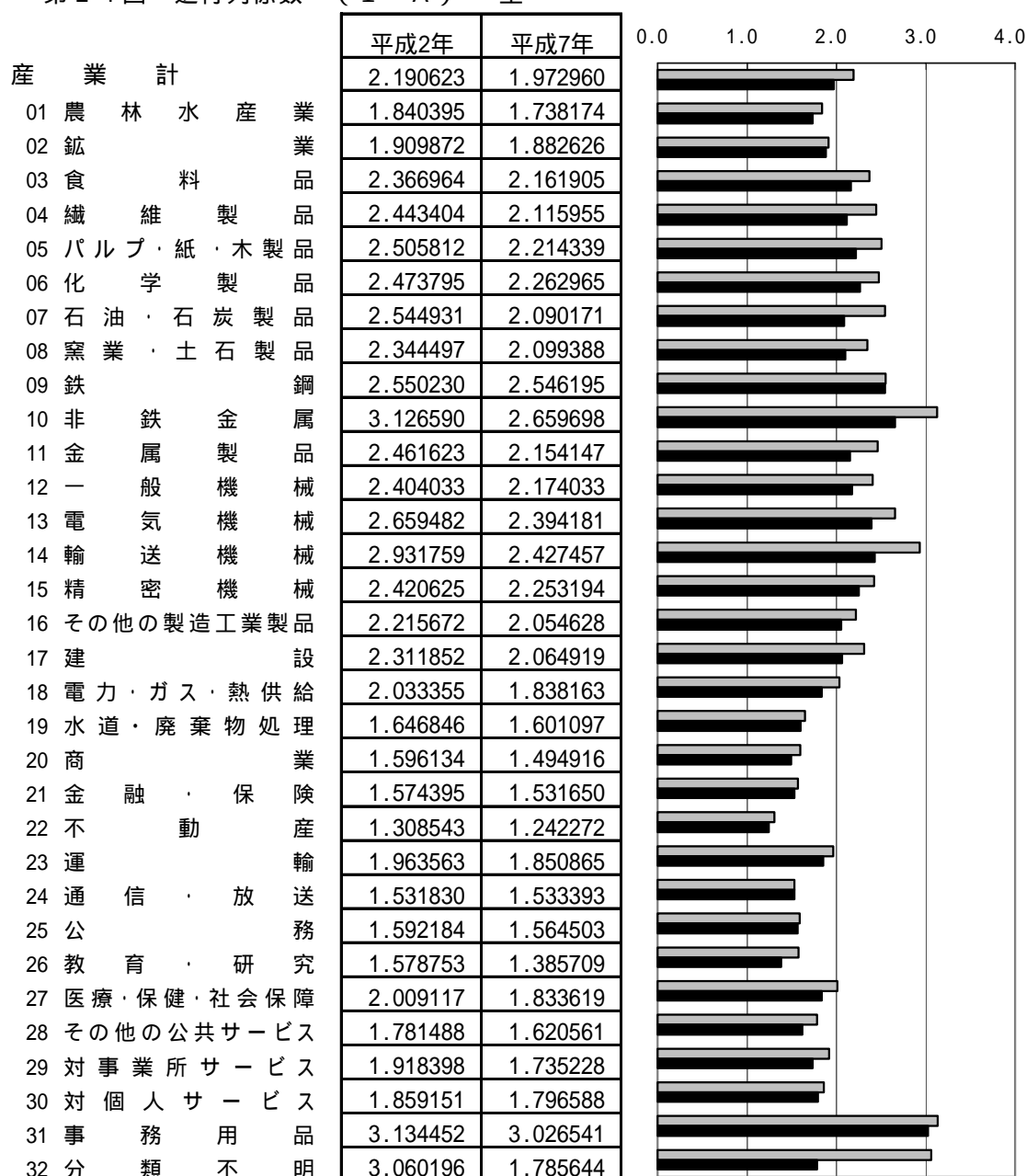
(3) 逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型

移輸入を考慮しない $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数で、1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（1 次波及効果）をみると、全産業平均では 1.972960 であり、平成 2 年の 2.190623 より低下した。 $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数では、移輸入を考慮していないため、中間投入率が上昇（低下）すれば逆行列係数は上昇（低下）する。平成 2 年から 7 年にかけては中間投入率が 49.5% から 43.1% に低下しており、これが逆行列係数の低下となつてあらわれている。

産業別にみると、平成 2 年に比べて、通信・放送以外の 31 部門で低下した。

なお、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の係数（P 26 参照）に比べ、この $(I - A)^{-1}$ 型係数では産業間にばらつきがある。これは、 $(I - A)^{-1}$ 型では係数の大きさが中間投入率のみの影響を受けるのに対し、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型係数では移輸入率の影響が加味され、たとえば第 1・2 次産業では中間投入率が比較的高く（係数の上昇要因）、移輸入率が高い（係数の低下要因）こと、また、第 3 次産業ではその逆の傾向があることにより、それぞれ差を打ち消す方向に影響を与えているためである。

第 2 4 図 逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型

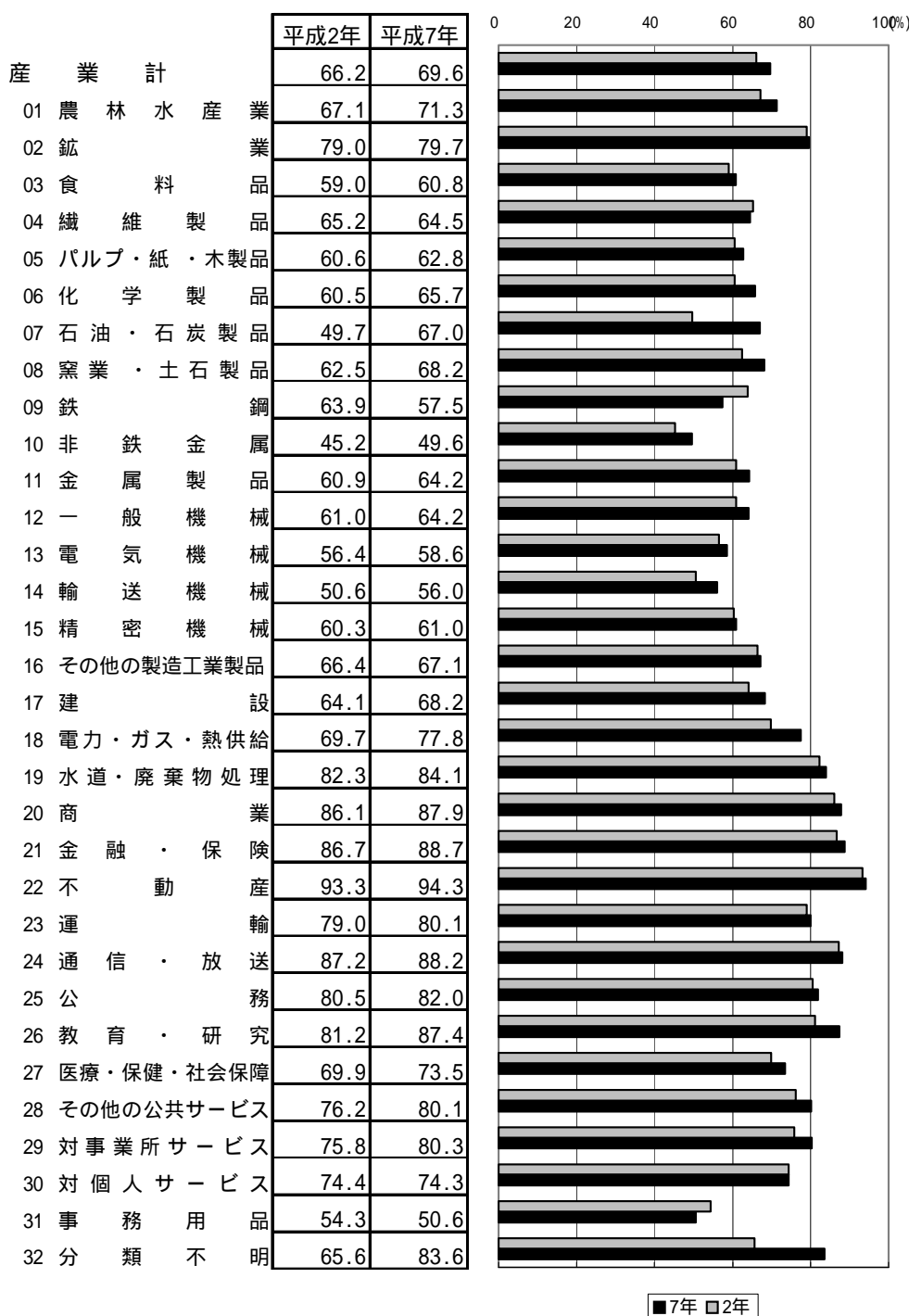


(4) 生産誘発効果の府内歩留り率

需要によって誘発される生産額の大きさは、逆行列係数によって知ることができる。 $(I - A)^{-1}$ 型は、府外からの移輸入がない経済構造、すなわち府内産品で全需要をまかなう自給自足的な経済構造を想定したものであり、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は移輸入を通じて生産誘発効果の一部が府外に漏れることを想定している。そこで $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型係数を $(I - A)^{-1}$ 型係数で除すると、生産誘発効果のうちどの程度が府内に歩留るのがわかる。

産業全体では、自給率の上昇（移輸入率の低下）を反映して、平成2年の66.2%から69.6%へと上昇した。産業別にみると、自給率が比較的高い第3次産業の業種は不動産94.3%、金融・保険88.7%、通信・放送88.2%のように高く、自給率が比較的低い第1・2次産業は非鉄金属49.6%、輸送機械56.0%のように低い傾向にある。

第25図 生産誘発効果の府内歩留り率



3. 最終需要項目別の誘発効果

(1) 生産額

最終需要 61 兆 1371 億円によって誘発された生産額は 71 兆 6985 億円である。最終需要項目別にみると、移出によって 32 兆 666 億円と全体の 44.7% が誘発され、次いで民間消費支出によって 18 兆 8593 億円 (26.3%) が誘発されている。

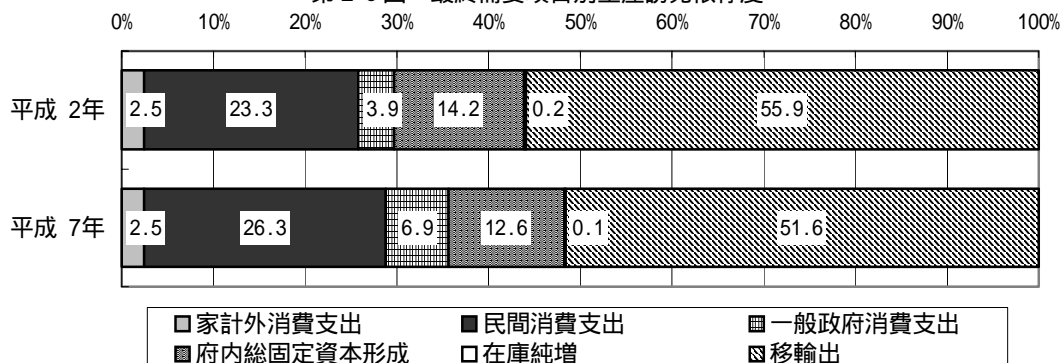
平成 2 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、府内総固定資本形成 (公的) による生産誘発依存度が上昇し、その他の最終需要項目は横ばい又は低下した。

次に、1 単位の最終需要によってどの程度の府内生産が誘発されたか (生産誘発係数) を最終需要項目別にみると、輸出が 1.397323 倍と最も高く、次いで移出 (1.374042 倍)、一般政府消費支出 (1.220793 倍) と続いている。平成 2 年と比べると、在庫純増以外のすべての項目で生産誘発係数は小さくなった。

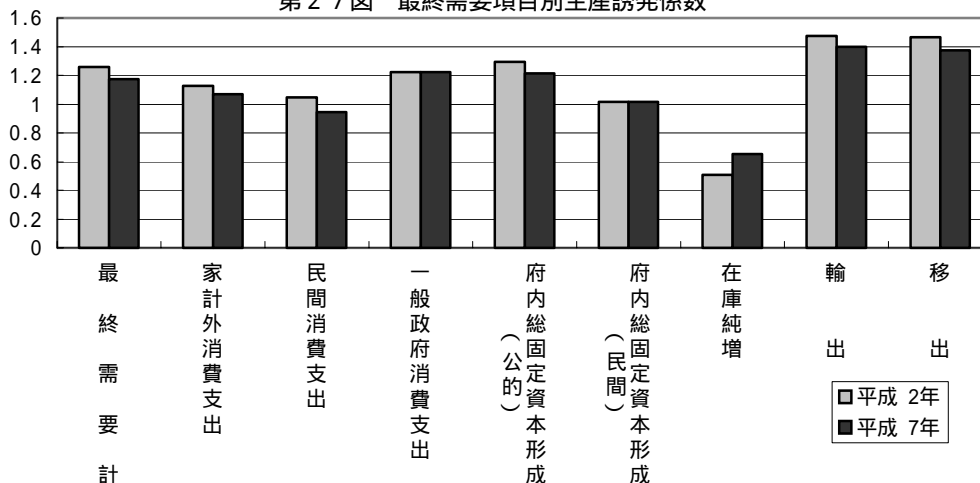
第 14 表 最終需要項目別の生産誘発

	生産誘発額 (億円)		生産誘発依存度 (%)		生産誘発係数	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年
最終需要計	700229	716985	100.0	100.0	1.256635	1.172750
家計外消費支出	17329	17710	2.5	2.5	1.126054	1.069874
民間消費支出	163304	188593	23.3	26.3	1.048172	0.945549
一般政府消費支出	27387	49354	3.9	6.9	1.223537	1.220793
府内総固定資本形成 (公的)	19307	24377	2.8	3.4	1.295395	1.212898
府内総固定資本形成 (民間)	80235	66087	11.5	9.2	1.017847	1.016600
在庫純増	1400	647	0.2	0.1	0.508077	0.650650
輸出	51829	49551	7.4	6.9	1.472761	1.397323
移出	339439	320666	48.5	44.7	1.463259	1.374042

第 26 図 最終需要項目別生産誘発依存度



第 27 図 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 粗付加価値額

粗付加価値額 40 兆 8284 億円がどの最終需要によって誘発されたかの割合（粗付加価値誘発依存度）を、最終需要項目別にみると、移出によって 41.6%、民間消費支出によって 30.3% などとなった。

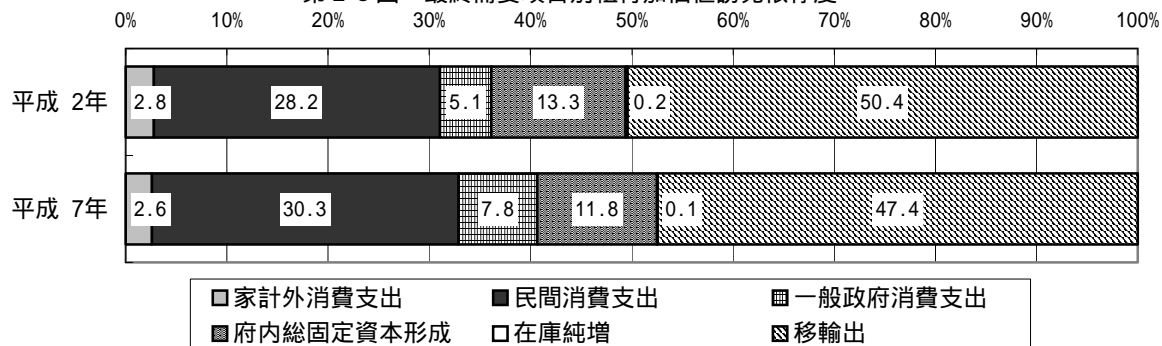
平成 2 年と比べると、一般政府消費支出、民間消費支出、府内総固定資本形成（公的）による粗付加価値誘発依存度は上昇し、その他の項目は低下した。

次に、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が 0.785942 倍で最も大きく、次いで移出（0.727477 倍）、輸出（0.672283 倍）と続いている。また、平成 2 年と比べると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を除くすべての項目で大きくなった。

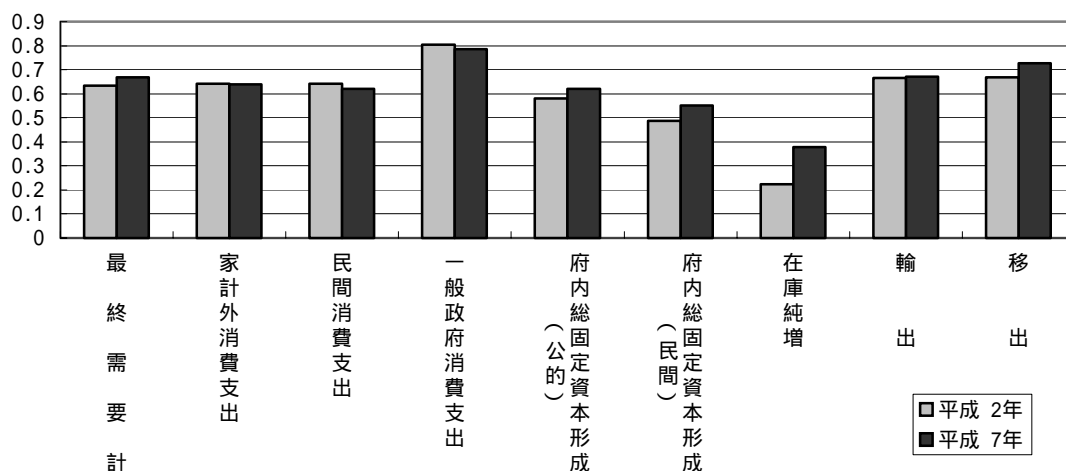
第 15 表 最終需要項目別の粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年
最終需要計	353735	408284	100.0	100.0	0.634815	0.667817
家計外消費支出	9893	10569	2.8	2.6	0.642884	0.638448
民間消費支出	99868	123743	28.2	30.3	0.641005	0.620413
一般政府消費支出	17999	31774	5.1	7.8	0.804105	0.785942
府内総固定資本形成（公的）	8655	12451	2.4	3.0	0.580723	0.619509
府内総固定資本形成（民間）	38380	35755	10.8	8.8	0.486879	0.550012
在庫純増	620	377	0.2	0.1	0.224934	0.379332
輸出	23425	23840	6.6	5.8	0.665643	0.672283
移出	154896	169775	43.8	41.6	0.667727	0.727477

第 28 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 29 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 移輸入額

移輸入額 20 兆 3087 億円がどの最終需要項目によって誘発されたかの割合（移輸入誘発依存度）を最終需要の項目別にみると、民間消費支出によって 37.3%、移出によって 31.3%、府内総固定資本形成（民間）によって 14.4%などとなった。

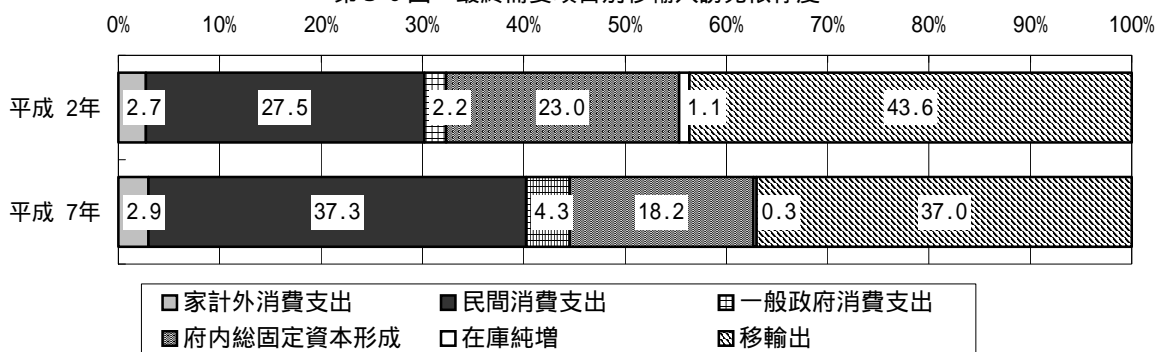
平成 2 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、家計外消費支出による移輸入誘発依存度は上昇し、これら消費支出関係の項目を合わせると 32.4%から 44.5%と 12.1 ポイント上昇した。一方、府内総固定資本形成（民間）、移出等による移輸入誘発依存度は低下した。

1 単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要項目別にみると、在庫純増が 0.620668 倍で最も大きく、次いで府内総固定資本形成（民間）が 0.449988 倍、府内総固定資本形成（公的）が 0.380491 倍、民間消費支出が 0.379587 倍と続いている。

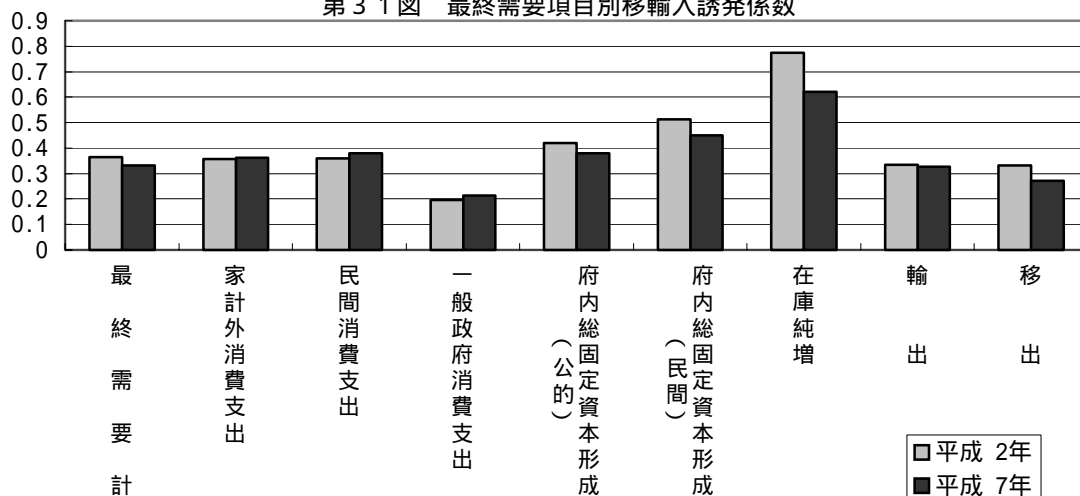
第 16 表 最終需要項目別の移輸入誘発

	移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数	
	平成 2年	平成 7年	平成 2年	平成 7年	平成 2年	平成 7年
最終需要計	203290	203087	100.0	100.0	0.364826	0.332183
家計外消費支出	5492	5985	2.7	2.9	0.356877	0.361552
民間消費支出	55903	75710	27.5	37.3	0.358815	0.379587
一般政府消費支出	4382	8654	2.2	4.3	0.195746	0.214058
府内総固定資本形成(公的)	6242	7647	3.1	3.8	0.418836	0.380491
府内総固定資本形成(民間)	40423	29253	19.9	14.4	0.512806	0.449988
在庫純増	2136	617	1.1	0.3	0.774969	0.620668
輸出	11748	11621	5.8	5.7	0.333822	0.327717
移出	76965	63600	37.9	31.3	0.331780	0.272523

第 30 図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第 31 図 最終需要項目別移輸入誘発係数



(4) 労働力量

大阪府内の従業者が、どの最終需要項目によって、何人雇用誘発されたかを表したものが労働力誘発量である。最終需要項目別にその割合（労働力誘発依存度）をみると、移出によって39.2%、民間消費支出によって29.8%、府内総固定資本形成（民間）によって10.0%などとなった。

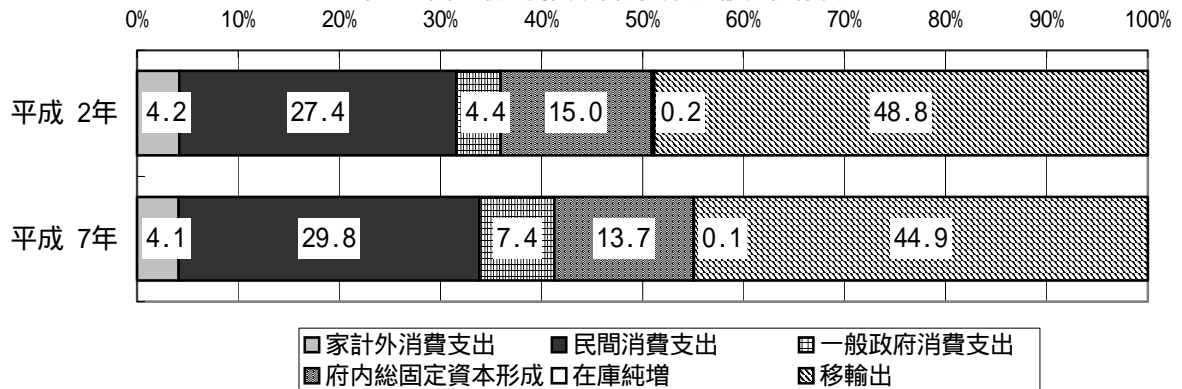
平成2年と比べると民間消費支出、一般政府消費支出、府内総固定資本形成（公的）が上昇し、他の最終需要項目は低下した。

1単位（百万円）の最終需要によってどの程度の雇用が誘発されたか（労働力誘発係数）を最終需要の項目別にみると、家計外消費支出が0.129518人、次いで府内総固定資本形成（公的）が0.096140人、一般政府消費支出が0.094881人と続いている。

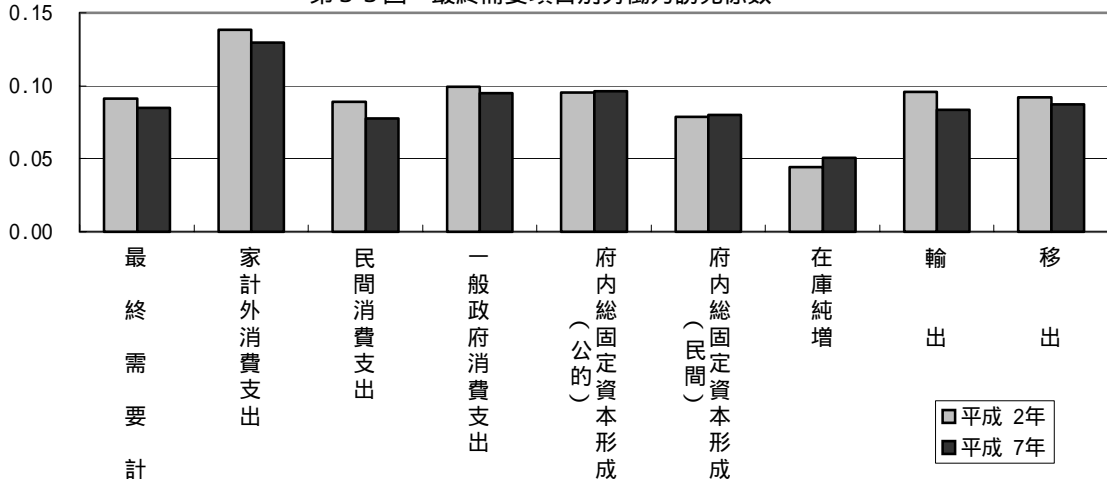
第17表 最終需要項目別の労働力誘発

	労働力誘発量（人）		労働力誘発依存度(%)		労働力誘発係数	
	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年
最終需要計	5074480	5197805	100.0	100.0	0.091067	0.085019
家計外消費支出	212907	214401	4.2	4.1	0.138351	0.129518
民間消費支出	1389988	1547135	27.4	29.8	0.089217	0.077569
一般政府消費支出	222381	383585	4.4	7.4	0.099350	0.094881
府内総固定資本形成（公的）	141995	193226	2.8	3.7	0.095274	0.096140
府内総固定資本形成（民間）	618159	520851	12.2	10.0	0.078419	0.080121
在庫純増	12223	5022	0.2	0.1	0.044351	0.050515
輸出	337642	297140	6.7	5.7	0.095944	0.083793
移出	2139186	2036445	42.2	39.2	0.092216	0.087261

第32図 最終需要項目別労働力誘発依存度



第33図 最終需要項目別労働力誘発係数



(参 考) 13部門と32部門の部門分類対応

13部門表	対応関係	32部門表
1 農 林 水 産 業		01 農 林 水 産 業
2 鉱 業		02 鉱 業
3 製 造 業		03 食 料 品
		04 織 維 製 品
		05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品
		06 化 学 製 品
		07 石 油 ・ 石 炭 製 品
		08 窯 業 ・ 土 石 製 品
		09 鉄 鋼
		10 非 鉄 金 属
		11 金 属 製 品
		12 一 般 機 械
13 電 気 機 械		
14 輸 送 機 械		
15 精 密 機 械		
16 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品		
4 建 設	17 建 設	
5 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	
	19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	
6 商 業	20 商 業	
7 金 融 ・ 保 険	21 金 融 ・ 保 険	
8 不 動 産	22 不 動 産	
9 運 輸	23 運 輸	
10 通 信 ・ 放 送	24 通 信 ・ 放 送	
11 公 務	25 公 務	
12 サ ー ビ ス	26 教 育 ・ 研 究	
	27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	
	28 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	
	29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	
	30 対 個 人 サ ー ビ ス	
13 分 類 不 明	31 事 務 用 品	
	32 分 類 不 明	